

令和4年度

普通会計決算状況

川 本 町

(総務財政課)

令和4年度川本町普通会計決算状況

目 次

第一、総 括

第 1 表 会計別決算額	6
--------------	---

第二、決算の概要

1、決算規模	7
第 2 表 普通会計決算総括表	7
第 3 表 決算規模の推移	7
第 1 図 決算規模の推移図	7
2、収支の状況	8
第 4 表 繰越事業の状況	8
第 5 表 収支状況の推移	9
3、健全化判断比率	9
第 2 図 公債費比率、将来負担比率の推移	9

第三、歳 入

第 6 表 歳入決算総括表	1 1
第 3 図 歳入構成	1 2

1、町 税	1 3
第 7 表 税目別決算額	1 3
第 4 図 税目ごとの構成図	1 3
第 8 表 町税の収納状況	1 4
① 町民税	1 5
第 9 表 町民税の推移	1 5
第 5 図 町民税の推移	1 5
② 固定資産税	1 5
第 10 表 固定資産税の推移	1 5
第 6 図 固定資産税の推移	1 6

③ 軽自動車税	16
第11表 軽自動車税の推移	16
第7図 軽自動車税の推移	16
④ 町たばこ税	17
第12表 町たばこ税の推移	17
第8図 町たばこ税の推移	17
2、地方譲与税、利子割交付金等	18
第13表 地方譲与税等の推移	18
第9図 地方譲与税等の推移	18
3、地方交付税	19
第14表 地方交付税の推移	19
第10図 地方交付税の推移	19
4、交通安全対策特別交付金	20
5、分担金・負担金	20
第15表 分担金及び負担金の内訳	20
6、使用料・手数料	20
第16表 使用料及び手数料の内訳	20
7、国庫支出金	21
第17表 国庫支出金の内訳	21
8、県支出金	22
第18表 県支出金の内訳	22
第11図 国庫支出金・県支出金決算額推移図	22
9、財産収入	23
第19表 財産収入の内訳	23
10、寄附金	23
第20表 ふるさと思いやり基金の目的別金額	23
11、繰入金	24
12、繰越金	24
第21表 繰越金の状況	24

13、諸収入	25
第22表 諸収入の状況	25
14、町債	26
第23表 町債の発行状況	26
第四、歳出	
1、目的別歳出の状況	28
第24表 目的別歳出決算額比較表	28
第12図 目的別歳出決算額の推移	28
第13図 目的別歳出決算構成比	29
2、性質別歳出の状況	29
第25表 性質別歳出決算額比較表	29
第14図 性質別歳出決算額の推移	30
第15図 性質別歳出決算構成比	30
第26表 目的別・性質別決算額のうち主なもの	31
普通建設事業内訳	33
災害復旧事業内訳	34
3、一般財源充当状況	35
第27表 一般財源充当状況	35
第16図 一般財源充当構成図	36
4、経常経費の状況	37
第28表 経常経費に充当した一般財源及び経常収支比率の状況	37
第17図 経常経費に充当した一般財源の構成図	37
5、公債費	38
第29表 町債の目的別元金現在高	38
第18図 目的別町債現在高	39
第30表 町債借入先別・利率別元金現在高	39
第19図 借入先別町債現在高	40
6、積立金	40
第31表 基金現在高等の状況	40
7、貸付金	41
第32表 貸付金現在高の状況	41

8、出 資 金	4 2
第 3 3 表 出資金の状況	4 2
9、その他の経費	4 3
①債務負担行為	4 3
第 3 4 表 目的別債務負担行為の状況	4 3
第 3 5 表 令和 4 年度中に完了又は設定した債務負担行為	4 3
②そ の 他	4 4
第 3 6 表 人件費の内訳	4 4
第 2 0 図 人件費の推移	4 4
第 3 7 表 物件費の内訳	4 5
第 2 1 図 物件費の推移	4 5
第 3 8 表 委託料の主なもの	4 6
第 3 9 表 補助費等の内訳	4 7
第 4 0 表 一部事務組合負担金の内訳	4 7
第 2 2 図 補助費等の推移	4 8
第 4 1 表 維持補修費の内訳	4 8
第 4 2 表 扶助費の内訳	4 9
第 2 3 図 扶助費の推移	4 9
第 4 3 表 繰出金の内訳	5 0
第 2 4 図 繰出金の推移	5 0
第 2 5 図 町債の発行額と公債費比率・起債制限比率の推移	5 1

令和4年度川本町普通会計決算状況

第一、総括

この決算状況は、総務省に報告した「地方財政状況調査（決算統計）」に基づき、普通会計としてまとめたものである。

川本町において普通会計とは、「一般会計」のことである。平成30年度決算までは、特別会計である「住宅新築資金等貸付事業特別会計」を合算し、普通会計としていたが、平成30年度末をもって「住宅新築資金等貸付事業特別会計」は廃止となった。

また、分類方法等にも差異があるため、歳入内訳及び目的別歳出内訳ともに、決算書の数値とは一部異なる箇所がある。

第1表 会計別決算額

(単位：千円, %)

会計区分	区分	予算額 ①	決算額 ②	比較①－②	②／①
一般会計	歳入	5,016,367	4,781,658	234,709	95.3
	歳出	5,016,367	4,653,779	362,588	92.8
	差引	—	127,879	左のうち繰越財源	46,824
国民健康保険特別会計	歳入	513,803	506,429	7,374	98.6
	歳出	513,803	505,944	7,859	98.5
	差引	—	485		
後期高齢者医療特別会計	歳入	151,256	149,765	1,491	99.0
	歳出	151,256	149,701	1,555	99.0
	差引	—	64		
簡易水道事業特別会計	歳入	172,445	171,857	588	99.7
	歳出	172,445	171,140	1,305	99.2
	差引残高	—	717		
農業集落排水処理事業特別会計	歳入	53,646	53,581	65	99.9
	歳出	53,646	53,581	65	99.9
	差引残高	—	0		
単純合計	歳入	5,907,517	5,663,290	244,227	95.9
	歳出	5,907,517	5,534,145	373,372	93.7
	差引	—	129,145	左のうち繰越財源	46,824

第二、決算の概要

1、決算規模

令和4年度の歳入、歳出はいずれも対前年度比4.9%減となった。

減額の主な要因は、邑智郡総合事務組合負担金のうち令和3年度にピークを迎えた新可燃ごみ共同処理施設整備に係る部分3億1,824万4千円が皆減となったことが挙げられる。

第2表 普通会計決算総括表

(単位：千円、%)

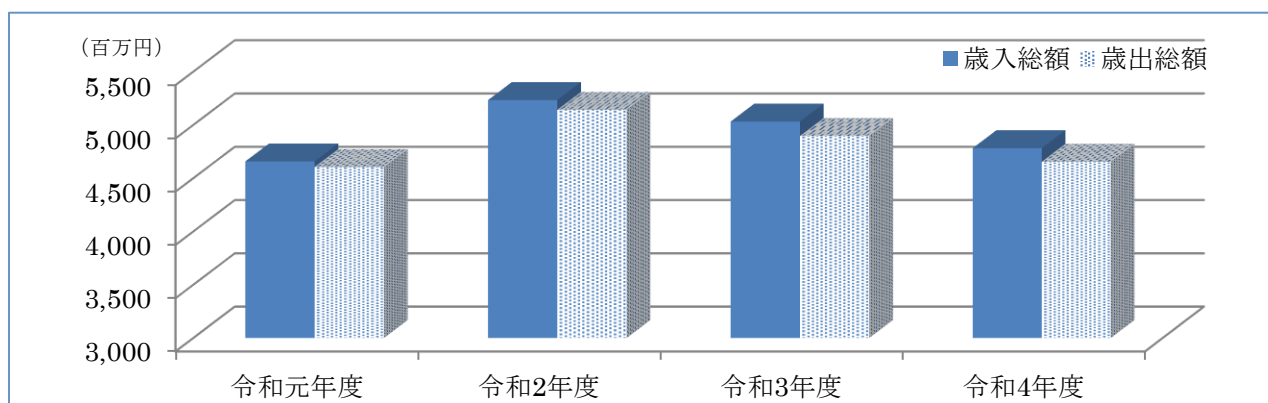
区 分	令和4年度①	令和3年度②	比較①－②	増減率
歳入総額①	4,781,658	5,030,656	△248,998	△4.9
歳出総額②	4,653,779	4,895,769	△241,990	△4.9
歳入歳出差引(①－②)③	127,879	134,887	△7,008	△5.2
翌年度繰越財源④	46,824	72,912	△26,088	△35.8
実質収支(③－④)⑤	a 81,055	b 61,975	19,080	30.8
単年度収支(a－b)	19,080	4,150		

第3表 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入	4,657	10.6	5,233	12.4	5,031	△3.9	4,782	△4.9
歳出	4,604	11.2	5,141	11.7	4,896	△4.8	4,654	△4.9

第1図 決算規模の推移図



2、収支の状況

歳入歳出差引1億2,787万9千円のうち、翌年度への繰越事業充当財源4,682万4千円を差し引いた令和4年度の実質収支は8,105万5千円である。令和3年度の実質収支が6,197万5千円であったため、令和4年度の実質収支から令和3年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,908万円のプラスということになる。

また、単年度収支に財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支は2,132万4千円のプラスとなっている。

第4表 次年度への繰越事業の状況
(繰越明許)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	繰 越 事 業 費		
			繰越財源	未収入特財
総務費	住まいづくり応援事業	2,500	2,500	0
	悠邑ふるさと会館空調改修事業	4,885	4,885	0
衛生費	公立邑智病院建設改良事業（本館棟建替え分）	3,471	71	3,400
	太陽光発電等導入促進事業	200	200	0
農林水産業費	農地耕作条件改善事業（三原3地区）	14,300	1,127	13,173
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	9,700	1,866	7,834
土木費	橋梁長寿命化事業	1,300	451	849
	道路維持事業	2,170	2,170	0
	道路災害対策事業	50,542	74	50,468
	町道田原絵堂線改良事業	49,688	96	49,592
	町営住宅除却事業	2,186	2,186	0
	河川維持事業	1,231	1,231	0
	谷地区治水対策事業	28,851	28,851	0
教育費	学校保健特別対策事業	1,840	940	900
災害復旧費	現年発生公共土木施設災害復旧事業	10,800	96	10,704
	現年発生公共土木施設単独災害復旧事業	11,680	80	11,600
合 計		195,344	46,824	148,520

第5表 収支状況の推移

(単位：千円)

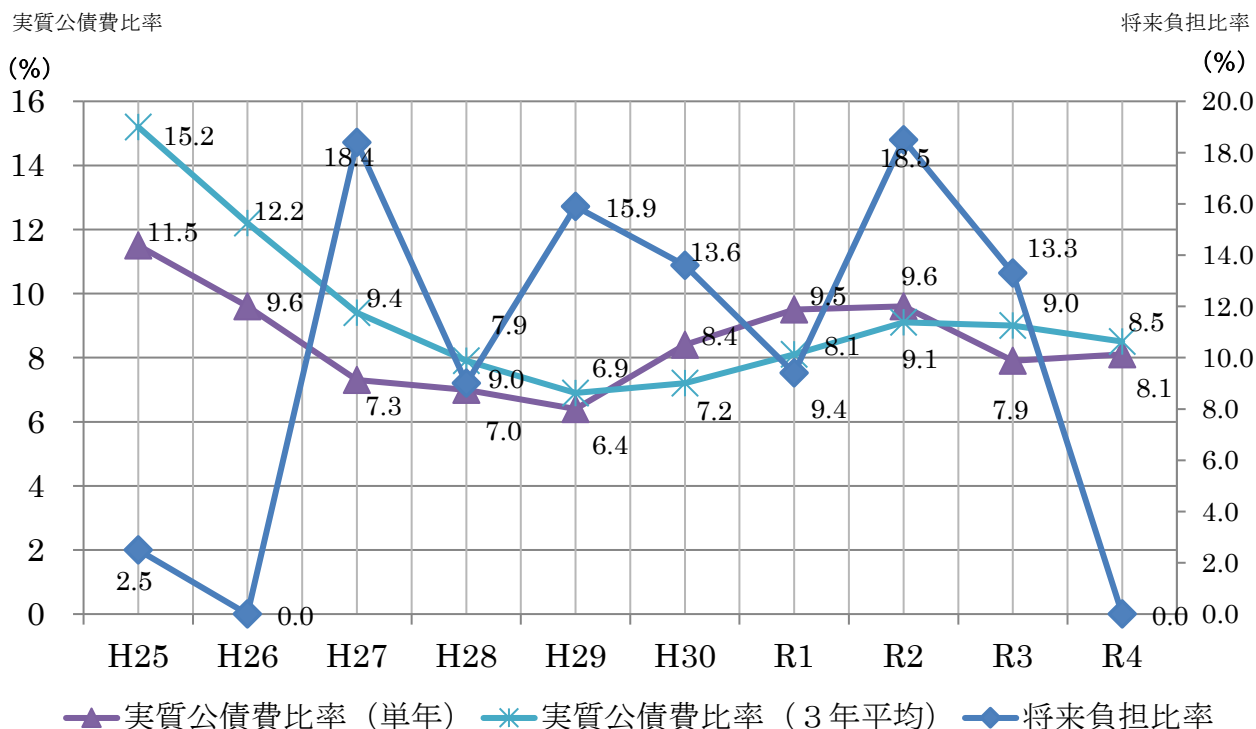
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入歳出差引	53,218	92,011	134,887	127,879
翌年度繰越財源	16,967	34,186	72,912	46,824
実 質 収 支	36,251	57,825	61,975	81,055
単 年 度 収 支	△21,467	21,574	4,150	19,080
財政調整基金積立	2,400	2,300	2,250	2,244
町債繰上償還	0	0	0	0
財政調整基金取崩	0	0	0	0
実質単年度収支	△19,067	23,874	6,400	21,324

3、健全化判断比率（実質公債費比率、将来負担比率）

令和4年度決算の実質公債費比率（過去3カ年数値の平均）は、前年度9.0%から0.5ポイント減少し8.5%となったが、単年でみると前年度7.9%から0.2ポイント増加し8.1%となった。これは、平成30年度借入過疎債（悠邑ふるさと会館大規模改修事業外）や令和元年度借入辺地債（穀類乾燥調整施設整備事業外）等の起債の元金償還が開始になり、地方債元利償還金が大幅に増加したことが影響している。

また、将来負担比率は前年度13.3%から0.0%となった。これは、令和4年度借入額が元金償還額を下回ったことによる地方債現在高の減や、将来充当可能な基金残高が大幅に増額となったこと等が影響している。

第2図 実質公債費比率、将来負担比率の推移



【用語解説】

実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合がわかります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金}) + (\text{準元利償還金}) - \{(\text{元利償還金充当特定財源}) + (\text{基準財政需要額算入公債費}) + (\text{事業費補正算入公債費})\}}{(\text{標準財政規模}) - \{(\text{基準財政需要額算入公債費}) + (\text{事業費補正算入公債費})\}}$$

将来負担比率

地方債残高など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。この比率は一般会計等が背負っている借金が標準的な年間収入の何年分であるかということを表し、比率が高い場合は財政運営上の問題が生じる可能性が高くなることが懸念されます。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る普通交付税算入見込額}}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る普通交付税算入額})}$$

第三、歳入

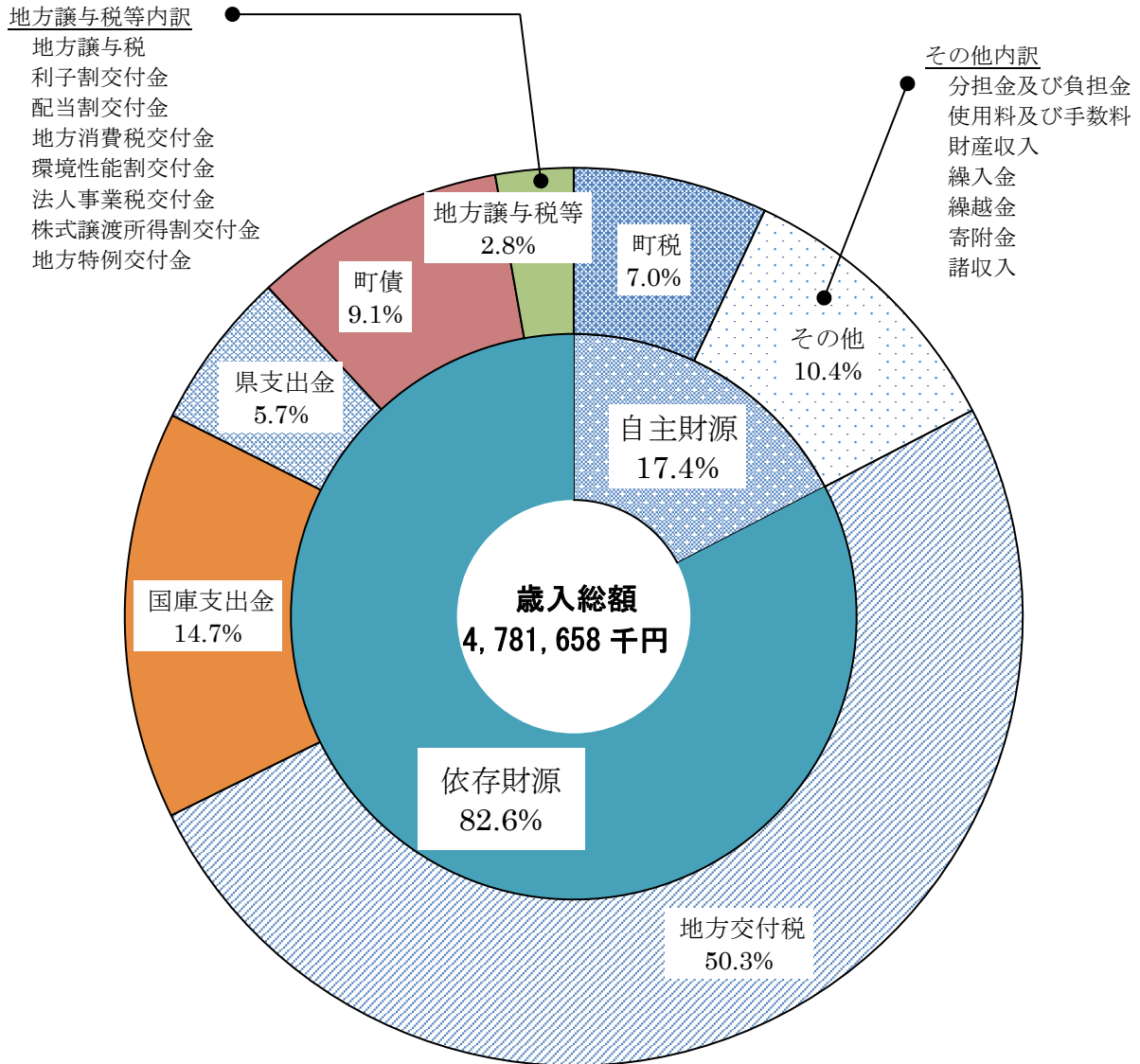
令和4年度の歳入総額は、47億8,165万8千円で前年度に比べ2億4,899万8千円減(△4.9%)となった。主な減額の要因は、町債の前年度比3億592万6千円の減(△41.4%)である。これは令和3年度に借入を行った新可燃ごみ共同処理施設整備事業3億1,270万円が皆減となったこと等があげられる。一般財源は、32億5,321万9千円で一般財源比率は68.0%となっている。また自主財源は、8億3,062万4千円で自主財源比率は17.4%となっている。

第6表 歳入決算総括表

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減率 (①-②) /②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	
町 税	333,130	7.0	319,090	6.3	4.4
地 方 譲 与 税	48,517	1.0	46,285	0.9	4.8
利 子 割 交 付 金	222	0.0	341	0.0	△34.9
配 当 割 交 付 金	1,100	0.0	1,295	0.0	△15.1
株式等譲渡所得割交付金	814	0.0	1,199	0.0	△32.1
地 方 消 費 税 交 付 金	82,829	1.7	81,267	1.6	1.9
環 境 性 能 割 交 付 金	2,059	0.0	1,747	0.0	17.9
法 人 事 業 税 交 付 金	6,554	0.1	4,071	0.1	61.0
地 方 特 例 交 付 金	995	0.0	4,743	0.1	△79.0
地 方 交 付 税	2,403,035	50.3	2,377,360	47.3	1.1
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	37,541	0.8	33,660	0.7	11.5
使 用 料	110,969	2.3	113,827	2.3	△2.5
手 数 料	11,919	0.2	12,271	0.2	△2.9
国 庫 支 出 金	700,539	14.7	703,936	14.0	△0.5
県 支 出 金	271,532	5.7	236,223	4.7	14.9
財 産 収 入	12,362	0.3	12,536	0.3	△1.4
寄 附 金	20,950	0.4	30,613	0.6	△31.6
繰 入 金	61,191	1.3	115,060	2.3	△46.8
繰 越 金	134,887	2.8	92,011	1.8	46.6
諸 収 入	107,675	2.3	104,357	2.1	3.2
町 債	432,838	9.1	738,764	14.7	△41.4
合 計	4,781,658	100.0	5,030,656	100.0	△4.9
一 般 財 源 総 額	3,253,219	68.0	3,231,851	64.2	0.7
うち経常的なもの	2,491,411	52.1	2,440,105	48.5	2.1
自 主 財 源 総 額	830,624	17.4	833,425	16.6	△0.3

第3図 歳入構成



用語解説

- **自主財源**：地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいう。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。地方財政の自主性を高めるためにも、調達および使途決定が自主的に行いうる財源の割合（自主財源比率）が高いことが望まれる。
- **依存財源**：国または都道府県の意思により定められた額を交付されたり、割当てられたりする収入をいう。地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債が含まれる。
- **自主財源比率**：歳入総額に占める自主財源の比率。

1、町 税

町税の収入額は、3億3,313万円で、前年度に比べて1,404万円(4.4%)の増となった。

町民税は1億3,215万5千円となり、前年度に比べて630万2千円(△4.6%)の減となった。

固定資産税は、1億6,505万円で前年度に比べて1,917万5千円(13.1%)の増、軽自動車税は、1,442万7千円で62万9千円(4.6%)の増、たばこ税は2,149万8千円で53万8千円(2.6%)の増となった。

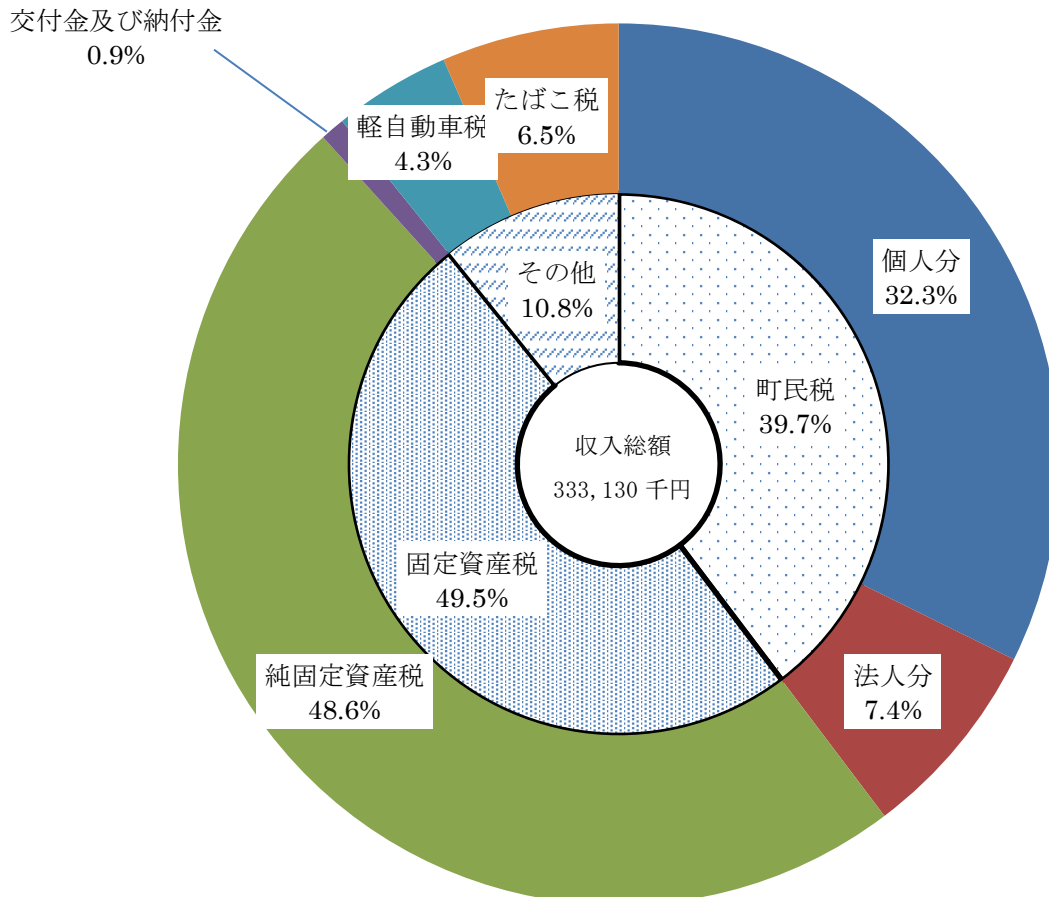
徴収率は現年課税分で99.0%と前年度に比べて0.1ポイントの減であり、滞納繰越分は1.0ポイント減の16.6%となった。町税全体では96.1%と前年度より0.2ポイントの増となった。

第7表 税目別決算額

(単位：千円、%)

年度 税目	令和4年度				令和3年度		
	調定額	収入額	伸率	収納率	調定額	収入額	収納率
町民税	133,988	132,155	△4.6	98.6	139,999	138,457	98.9
固定資産税	176,020	165,050	13.1	93.8	157,414	145,875	92.7
軽自動車税	15,118	14,427	4.6	95.4	14,362	13,798	96.1
町たばこ税	21,498	21,498	2.6	100.0	20,960	20,960	100.0
合計	346,624	333,130	4.4	96.1	332,735	319,090	95.9

第4図 税目ごとの構成図



第8表 町税の収納状況

	調定済額			収入済額			徴収率					
	現年 A	滞納 B	合計 C	現年 E	滞納 F	合計 G	現年分		滞納分		合計	
							E/A 前年度	比較増減	F/B 前年度	比較増減	G/C 前年度	比較増減
町民税	132,490	1,498	133,988	131,784	371	132,155	99.5	△0.2	24.8	△2.1	98.6	△0.3
個人分	107,981	1,498	109,479	107,275	371	107,646	99.3	△0.3	24.8	△2.1	98.3	△0.3
均等割	5,028	71	5,099	4,995	17	5,012	99.3	△0.3	23.9	△2.1	98.3	△0.2
所得割	102,953	1,427	104,380	102,280	354	102,634	99.3	△0.3	24.8	△2.2	98.3	△0.3
退職所得分	1,222		1,222	1,222		1,222	100.0	0.0	—	—	100.0	0.0
法人分	24,509		24,509	24,509		24,509	100.0	0.0	—	—	100.0	0.0
均等割	14,550		14,550	14,550		14,550	100.0	0.0	—	—	100.0	0.0
法人税割	9,959		9,959	9,959		9,959	100.0	0.0	—	—	100.0	0.0
固定資産税	165,675	10,345	176,020	163,419	1,631	165,050	98.6	0.3	15.8	15.5	93.8	1.1
純固定資産税	162,717	10,345	173,062	160,461	1,631	162,092	98.6	0.3	15.8	15.5	93.7	1.2
土地	38,629	3,360	41,989	38,093	530	38,623	98.6	0.3	15.8	15.5	92.0	1.3
家屋	80,317	6,985	87,302	79,204	1,101	80,305	98.6	0.3	15.8	15.5	92.0	1.3
償却資産	43,771		43,771	43,164		43,164	98.6	0.3	—	—	98.6	0.3
交付金及び納付金	2,958		2,958	2,958		2,958	100.0	0.0	—	—	100.0	0.0
軽自動車税	13,370	539	15,118	13,163	55	14,427	98.5	△0.2	10.2	30.9	95.0	0.9
町たばこ税	21,498		21,498	21,498		21,498	100.0	0.0	—	—	100.0	0.0
合計	333,033	12,382	346,624	329,864	2,057	333,130	99.0	△0.1	16.6	17.6	96.1	0.2

※軽自動車税のうち環境性能割分1,209千円は合計欄にのみ計上しているため、現年+滞納=合計とならない

(単位：千円、%)

各税目の決算額推移は、次のとおりである。

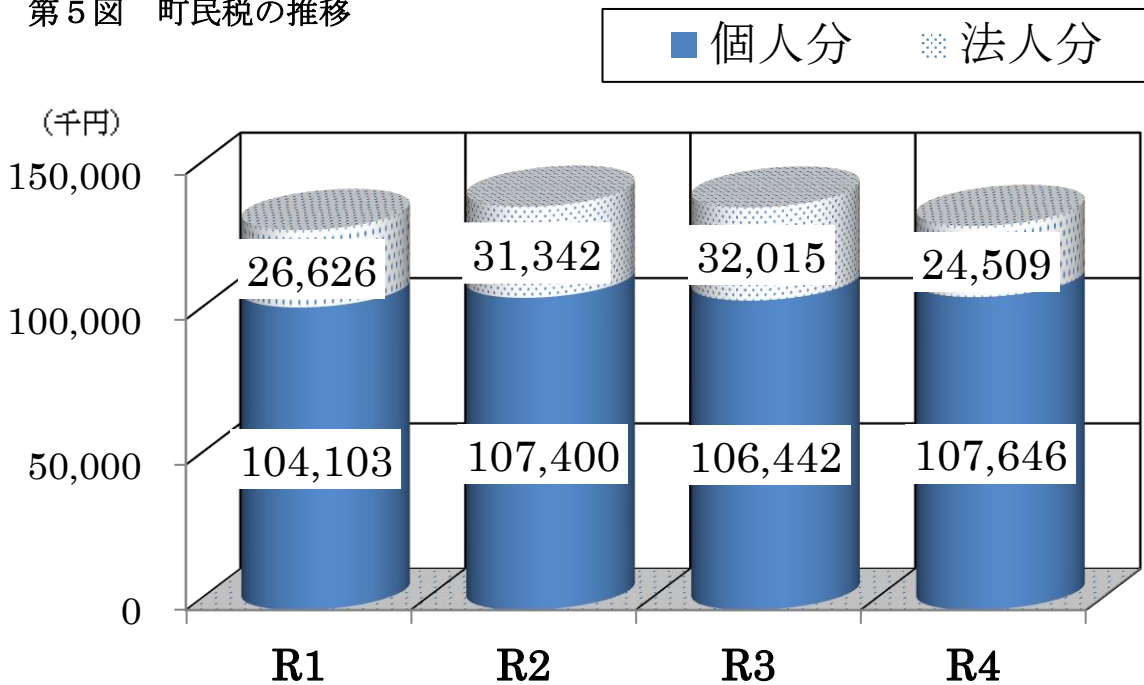
① 町民税

第9表 町民税の推移

(単位：千円)

	個人分	法人分	合 計	個人分の特別減税実施状況
令和4年度	107,646	24,509	132,155	なし
令和3年度	106,442	32,015	138,457	なし
令和2年度	107,400	31,342	138,742	なし
令和元年度	104,103	26,626	130,729	なし

第5図 町民税の推移



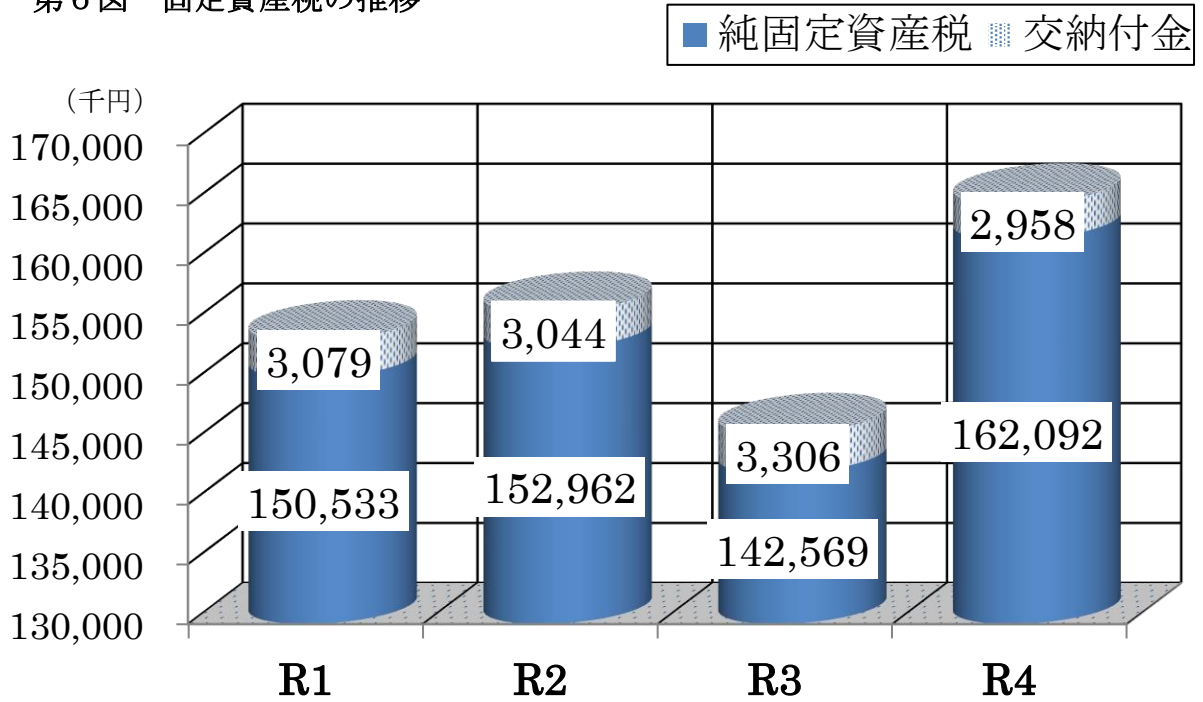
② 固定資産税

第10表 固定資産税の推移

(単位：千円, %)

	純固定資産		交納付金		合 計	
	金 額	伸率	金 額	伸率	金 額	伸率
令和4年度	162,092	13.7	2,958	△10.5	165,050	13.1
令和3年度	142,569	△6.8	3,306	8.6	145,875	△6.5
令和2年度	152,962	1.6	3,044	△1.1	156,006	1.6
令和元年度	150,533	1.4	3,079	△1.0	153,612	1.3

第6図 固定資産税の推移



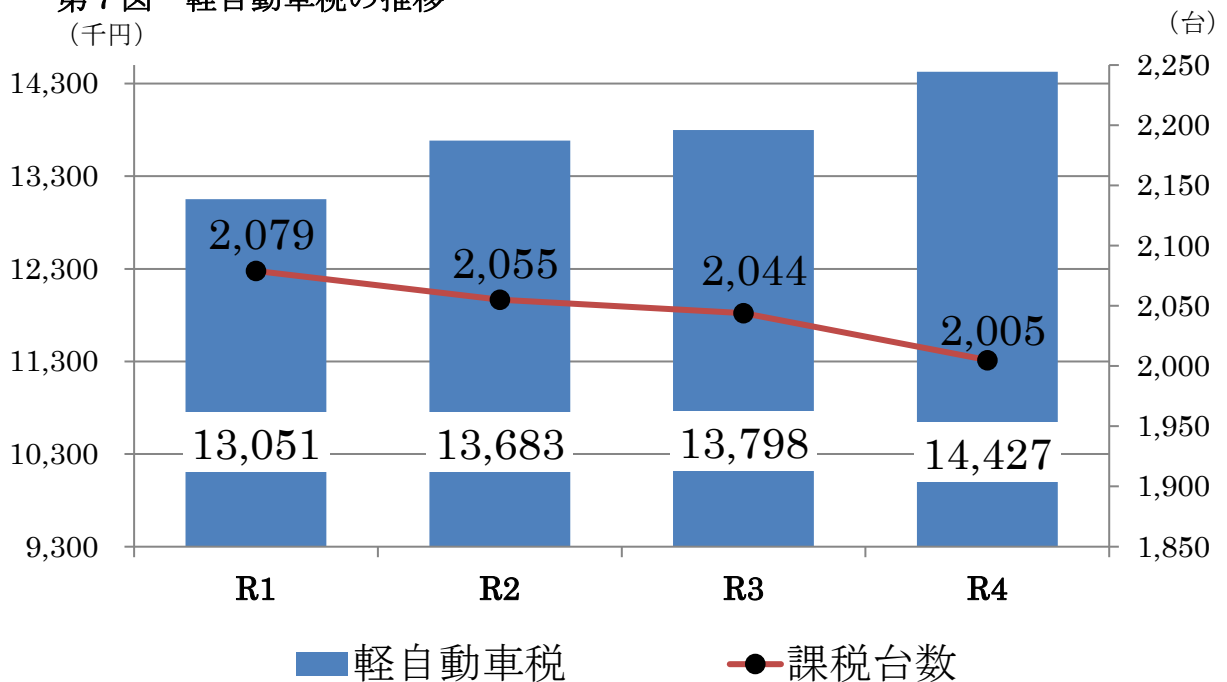
③ 軽自動車税

第11表 軽自動車税の推移

(単位：千円, 台, %)

	軽自動車税		課税台数	
	金額	伸率	台数	伸率
令和4年度	14,427	4.6	2,005	△1.9
令和3年度	13,798	0.8	2,044	△0.5
令和2年度	13,683	4.8	2,055	△1.2
令和元年度	13,051	5.7	2,079	△0.1

第7図 軽自動車税の推移



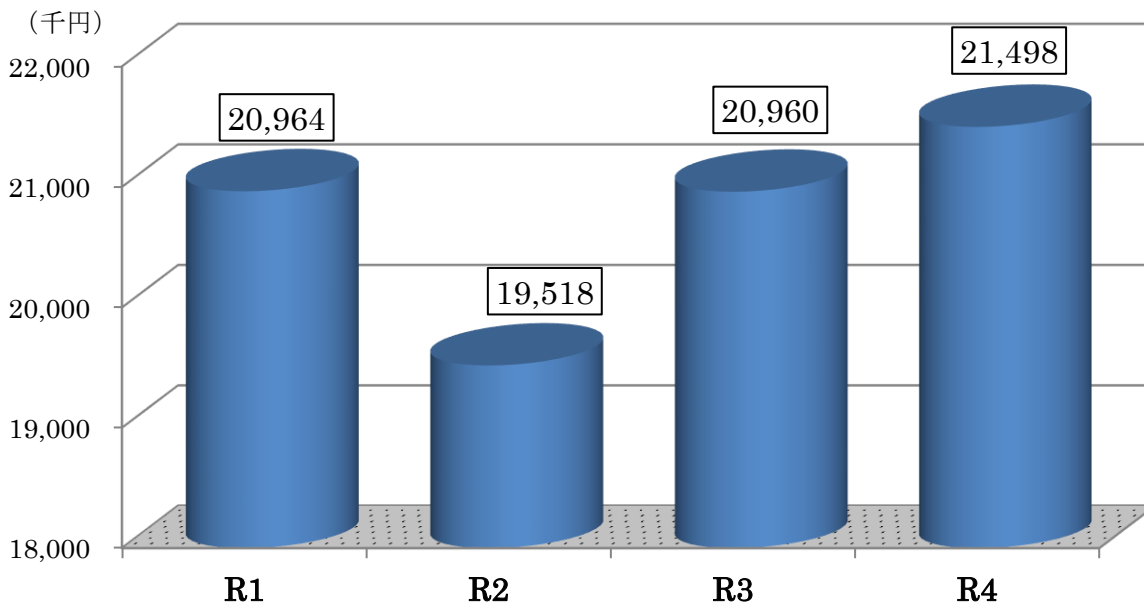
④ 町たばこ税

第12表 町たばこ税の推移

(単位：千円、%)

	たばこ税	伸率	税率:円/1千本
令和4年度	21,498	2.6	令和3年10月以降 町 6,552 県 1,070
令和3年度	20,960	7.4	
令和2年度	19,518	△6.9	
令和元年度	20,964	6.2	

第8図 町たばこ税の推移



2、地方譲与税、利子割交付金等

地方譲与税・利子割交付金等の決算額は、1億4,309万円で、前年度比214万2千円の増(1.5%)となった。

各費目の状況は、地方譲与税のうち地方揮発油譲与税は37万1千円減(△4.0%)、自動車重量譲与税は12万円増(0.5%)、森林環境譲与税は248万3千円増(22.9%)。利子割交付金は11万9千円減(△34.9%)、配当割交付金は19万5千円減(△15.1%)、株式等譲渡所得割交付金は38万5千円減(△32.1%)。地方消費税交付金は156万2千円増(1.9%)、環境性能割交付金は31万2千円増(17.9%)、法人事業税交付金は248万3千円増(61.0%)、地方特例交付金は臨時的に令和3年度に交付された新型コロナウイルスによる地方税減収補填分が令和4年度には交付されなかったため、374万8千円減(△79.0%)となった。

第13表 地方譲与税等の推移

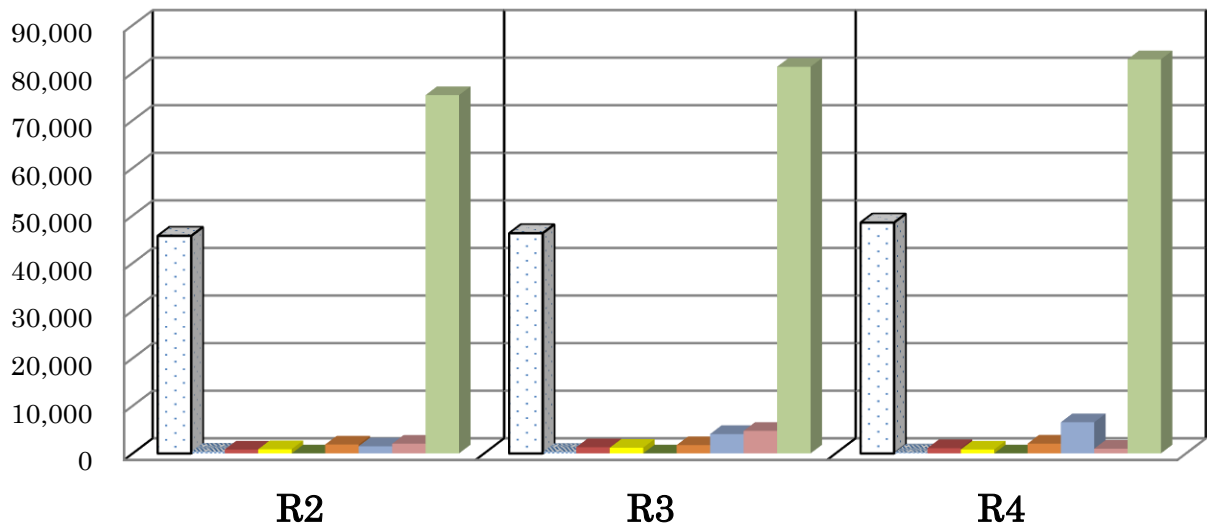
(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
地方譲与税	45,730	13.0	46,285	1.2	48,517	4.8
地方揮発油譲与税	8,925	△2.1	9,182	2.9	8,811	△4.0
自動車重量譲与税	25,973	△1.1	26,256	1.1	26,376	0.5
森林環境譲与税	10,832	112.5	10,847	0.1	13,330	22.9
利子割交付金	373	4.5	341	△8.6	222	△34.9
配当割交付金	820	△17.3	1,295	57.9	1,100	△15.1
株式等譲渡所得割交付金	877	83.9	1,199	36.7	814	△32.1
地方消費税交付金	75,315	21.1	81,267	7.9	82,829	1.9
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—
環境性能割交付金	1,863	135.5	1,747	△6.2	2,059	17.9
法人事業税交付金	1,496	100.0	4,071	172.1	6,554	61.0
地方特例交付金	2,038	△51.3	4,743	132.7	995	△79.0
合 計	128,512	13.9	140,948	9.7	143,090	1.5

第9図 地方譲与税等の推移

(千円)

- 地方譲与税
- 利子割交付金
- 配当割交付金
- 株式等譲渡所得割交付金
- 自動車取得税交付金
- 環境性能割交付金
- 法人事業税交付金
- 地方特例交付金
- 地方消費税交付金



3、地方交付税

普通交付税額は、20億1,199万7千円となり、前年度に比べ3,469万9千円増（1.8%）となった。また臨時財政対策債を加えた実質的な額は、20億3,183万5千円で、前年度に比べ2,292万7千円減（△1.1%）となっている。また、特別交付税については、ルール分のうち地域おこし協力隊に要する経費の減等から、前年度に比べて902万4千円の減（△2.3%）となり、地方交付税総額では、2,567万5千円の増（1.1%）となった。

普通交付税は増額となっているが、臨時財政対策債を加えた実質的な額は2,292万7千円の減額となっている。普通交付税算定における増額の要因は、平成30年度借入過疎債（悠邑ふるさと会館大規模改修事業外）や令和元年度借入辺地債（穀類乾燥調整施設整備事業外）の元金償還開始に伴う公債費5,170万1千円の増等が挙げられる。減額の要因は、地方交付税の総額が抑制されており、包括算定経費の算定方法の見直しに伴う減、（株）三協の固定資産税の課税免除に伴う減収補てんの皆減等が挙げられる。

第14表 地方交付税の推移

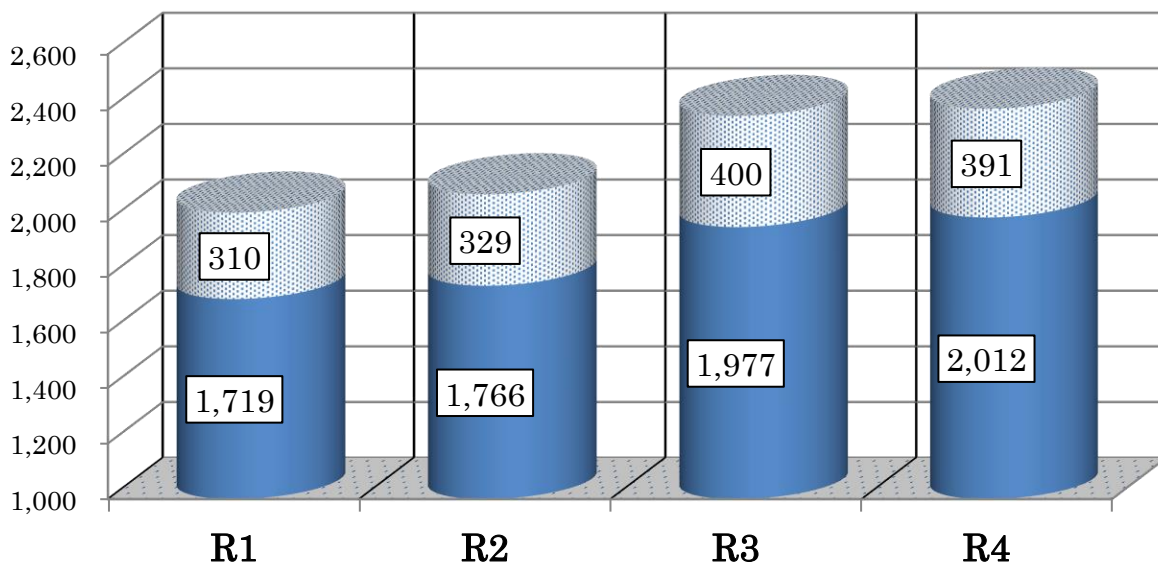
（単位：千円、%）

	地方交付税 決算額	伸率	内 訳					
			普通交付税	伸率	特別交付税	伸率	震災復興	伸率
R4	2,403,035	1.1	2,011,997	1.8	391,038	△2.3	0	
R3	2,377,360	13.5	1,977,298	11.9	400,062	21.7	0	
R2	2,095,125	3.2	1,766,416	2.8	328,709	5.9	0	
R1	2,029,232	0.5	1,718,789	2.8	310,443	△10.7	0	

第10図 地方交付税の推移

（百万円）

■ 普通交付税 ■ 特別交付税



4、交通安全対策特別交付金

この交付金は、交通反則金を財源にして道路交通事故の増大に対処するため、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てる目的をもって交付されるもので、過去2カ年の交通事故件数、改良済道路延長等により算定される。令和4年度は交付基準に満たなかったため交付されていない。

5、分担金・負担金

分担金・負担金決算額は、3,754万1千円で前年度比388万1千円増(11.5%)となった。主な増額の要因は、農地耕作条件改善事業地元分担金246万2千円の増等が挙げられる。

第15表 分担金及び負担金の内訳

(単位：千円)

区分	収入額
老人福祉施設入居者負担金	25,954
農地耕作条件改善事業地元分担金	3,601
在宅当番医制運営費負担金	2,541
林地崩壊防止対策事業分担金	2,499
FTTH新規加入負担金	716
現年農地災害復旧事業費分担金	665

区分	収入額
配食サービス事業分担金	645
現年農業用施設災害復旧事業費分担金	287
土地改良事業地元負担金	271
農業水路等長寿命化・防災減災事業地元分担金	257
日本スポーツ振興センター負担金	85
過年農地耕作条件改善事業地元分担金	20
合計	37,541

6、使用料・手数料

使用料・手数料決算額は、1億2,288万8千円で前年度比321万円減(△2.5%)となった。主な減額要因は、まちごと魅力化センター使用料589千円の減、学習交流センター使用料182万円の減等が挙げられ、いずれも入寮者の減によるものである。

第16表 使用料及び手数料の内訳

(単位：千円)

区分	収入額
町営住宅使用料	32,250
まちごと魅力化センター使用料	22,699
FTTH伝送路使用料	16,238
学習交流センター使用料	11,052
一般廃棄物処分手数料	9,587
定住促進住宅使用料	7,781
再送信共聴料	7,321
FTTH通信サービス使用料	4,699
悠邑ふるさと会館使用料	2,699
庁舎等使用料	2,104
戸籍住民票等証明交付手数料	1,836
火葬場使用料	890

区分	収入額
スクールバス利用料	673
公共交通施設使用料	660
道路使用料	598
野球場使用料	280
町税納税等証明交付手数料	218
西公民館使用料	212
プール使用料	192
過年度分まちごと魅力化センター使用料	132
谷戸住宅水道使用料	125
農林道使用料	106
狂犬病予防手数料	101
その他	435
合計	122,888

7、国庫支出金

国庫支出金決算額は、7億53万9千円で前年度比339万7千円減（△0.5%）となった。

主な減額要因としては、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金4,257万4千円の皆減、非課税世帯等に対する臨時特別給付金が前年度比3,716万6千円の減等が挙げられる。

一方で増額要因としては、電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金3,161万7千円の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2,114万2千円の増、社会資本整備総合交付金1,942万3千円の増等が挙げられる。

第17表 国庫支出金の内訳

(単位：千円)

区分	収入額	区分	収入額
社会資本整備総合交付金	184,778	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	3,272
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	150,917	国民健康保険基盤安定負担金	3,025
子どものための教育・保育給付費交付金	68,642	児童扶養手当給付費負担金	3,023
障害者自立支援給付費負担金	64,055	デジタル基盤改革支援補助金	2,998
現年公共土木施設災害復旧費負担金	40,091	保育士等処遇改善臨時特例交付金	2,895
生活保護費負担金	32,056	子ども・子育て支援交付金	2,325
電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金	31,617	地域生活支援事業費等補助金	2,294
児童手当負担金	21,197	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)事業費補助金	1,500
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	18,074	出産・子育て応援交付金	1,490
非課税世帯等に対する臨時特別給付金	15,753	国民年金事務交付金	1,415
障害児施設給付費国庫負担金	6,306	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事業費補助金	1,400
コロナ禍からの文化芸術活動の再興支援事業補助金	6,000	過年公共土木施設災害復旧費負担金	1,348
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,923	循環型社会形成推進交付金	1,188
地方創生推進交付金	5,730	母子生活支援施設措置費負担金	1,179
消防団設備整備費補助金	4,999	特別障害者手当等給付費負担金	1,128
生活困窮者支援負担金	3,916	学校保健特別対策補助金	900
障害者医療費負担金	3,366	保育対策総合支援事業費補助金	650
個人番号カード交付事務費補助金	3,285	その他	1,804
		合計	700,539

8、県支出金

県支出金決算額は2億7,153万2千円で前年度比3,530万9千円の増(14.9%)となった。

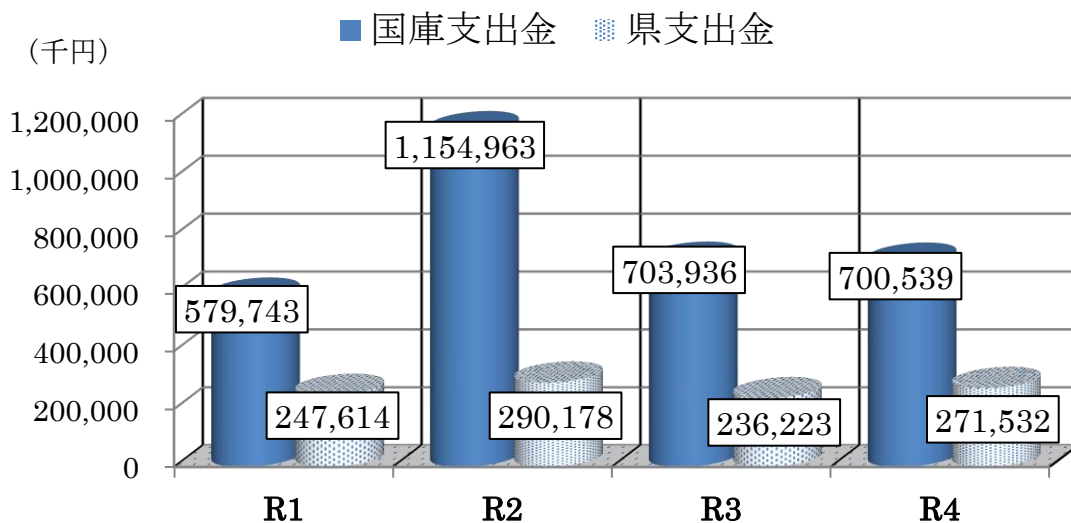
主な増額要因としては、現年農地災害復旧事業補助金1,795万1千円の増、現年農業用施設災害復旧事業補助金874万2千円の増、定住住宅整備事業に伴う、しまね定住推進住宅整備支援事業補助金742万8千円の増等が挙げられる。

第18表 県支出金の内訳

(単位：千円)

区分	収入額	区分	収入額
障害者自立支援給付費負担金	32,028	生活交通確保対策交付金	2,173
子どものための教育・保育給付費交付金	28,268	しまね結婚・子育て支援市町村交付金	2,139
現年農地災害復旧事業補助金	19,775	県内高校卒業生とのつながり創出モデル事業	1,985
中山間地域等直接支払事業交付金	17,140	子ども読書活動推進事業交付金	1,977
農地耕作条件改善事業補助金	16,883	地域生活支援事業費等補助金	1,970
後期高齢者医療基盤安定負担金	14,779	民間保育所運営対策事業補助金	1,947
市町村交流施設利用寄宿舍運営費補助金	13,434	障害者医療費負担金	1,752
国民健康保険基盤安定負担金	10,543	環境保全型農業直接支払交付金	1,440
現年農業用施設災害復旧事業補助金	9,696	国民健康保険財政健全化対策交付金	1,335
多面的機能支払推進交付金	7,918	農業委員会交付金	1,273
しまね定住推進住宅整備支援事業補助金	7,628	乳幼児医療費助成事業補助金	1,258
林地崩壊防止対策事業補助金	7,037	第一子・第二子にかかる保育料軽減事業費補助金	1,190
農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	6,851	地域生活交通再構築実証事業補助金	1,096
福祉医療助成事業補助金	6,480	経営所得安定対策等推進事業費補助金	1,087
ため池安全確保事業補助金	6,030	事務処理特例交付金	1,053
参議院議員選挙委託金	5,856	河川対策事業委託金	930
児童手当負担金	4,713	しまねすくすく子育て支援事業補助金	882
県民税取扱事務委託金	4,521	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に係る健康管理業務委託金	861
農業人材力強化総合支援事業補助金	4,500	母子生活支援施設措置費負担金	589
スクール・サポート・スタッフ配置補助金	3,334	造林事業補助金	563
県知事県議会議員選挙委託金	3,027	携帯電話等エリア整備事業元利償還補助金	527
結集!しまねの子育て協働プロジェクト補助金事業補助金	2,729	つながりづくり「ふるさと活動」実践事業補助金	500
障害児施設給付費県費負担金	2,678	その他	4,832
しまね子ども・子育て支援交付金	2,325	合計	271,532

第11図 国庫支出金・県支出金決算額推移図



9、財産収入

財産収入決算額は、1,236万2千円で前年度比17万4千円減（△1.4%）となった。

第19表 財産収入の内訳

(単位：千円)

区 分		収 入 額	区 分		収 入 額	
貸	土地	土地貸付料	3,233	利 子 配 当	財政調整基金	2,202
		小計	3,233		減債基金	4,698
付	建 物	旧中央公民館、 旧音楽研修棟等	1,908		公共施設等総合管理基金	79
		小計	1,908		学校施設整備基金	31
売 払		土地売払	9		その他	42
		立木売払	44		小計	7,052
		物品売払	1		山陰放送配当金	12
		小計	54		山陰中央新報社配当金	10
					邑智郡森林組合配当金	93
					小計	115
				計	12,362	

10、寄附金

寄附金決算額は、2,095万円で前年度比966万3千円減（△31.6%）となり、寄付金のうち、ふるさと納税は2,074万6千円で前年度比880万円減（△29.8%）となった。なお、ふるさと思いやり基金の年度末残高は前年度比523万6千円減の3,406万6千円となった。

第20表 ふるさと納税の用途別内訳とふるさと思いやり基金の目的別金額

(単位：千円)

寄附目的	前年度末	積立	取崩	年度末
頑張る集落や人を応援	7,451	271	1,903	5,819
元気な子どもが育つ環境整備	1,580	4,196	4,282	1,494
健康で安心して暮らせる環境	3,139	24	339	2,824
島根中央高校への支援	3,602	59		3,661
高校卒業生会寄付分	3,000			3,000
特に指定しない	6,784	1,936	2,736	5,984
災害支援のため	4,768		4,768	0
新型コロナウイルス感染症対策のため	4,150	239		4,389
起業家支援のため	1,843			1,843
地域医療の充実	2,211	1,932		4,143
ひとり親世帯への支援	774	1,728	1,593	909
合計	39,302	10,385	15,621	34,066

11、繰入金

繰入金決算額は、6,119万1千円で前年度比5,386万9千円減（△46.8%）となった。主な減額要因として、令和3年度は八幡平団地個別改善工事及び屋上防水工事、学習交流センターへの感染症対策工事等の財源として公共施設等総合管理基金を取り崩したが、令和4年度は当該基金の取り崩しを行わなかったことがあげられる。

その他主なものとして、学校教育施設整備基金から3,969万円、ふるさと思いやり基金から避難所用マット整備等のために1,562万1千円を取り崩した。

※参照 40頁「第31表 基金現在高等の状況」

12、繰越金

令和3年度からの繰越金は1億3,488万7千円である。内訳は以下のとおり。

第21表 繰越金の状況

(単位：千円)

繰越額	134,887
繰越事業充当	72,912
純繰越金	61,975

13、諸 収 入

諸収入決算額は、1億767万5千円で前年度比331万8千円増（3.2%）となった。

主な増額の要因は、田水橋の道路メンテナンス事業に係る美郷町負担金1,033万1千円皆増等があげられる。

第22表 諸収入の状況

（単位：千円）

区分	収入額	区分	収入額
介護保険事業委託料	20,830	企業立地支援緊急対策事業貸付金	1,000
造林事業受託収入	14,806	光ケーブル工事負担金	893
その他雑入	10,445	地域支援事業負担金	685
邑智郡総合事務組合派遣費用負担金	8,723	検診費個人負担金	608
過年度一部事務組合負担金返還金	8,452	臨時職員等雇用保険料	478
後期高齢者医療広域連合派遣費用負担金	5,996	町誌等販売収入	403
悠邑ふるさと会館管理費実費徴収金	4,410	自動販売機手数料	355
介護給付費	3,215	電気料等実費徴収金	310
コミュニティ助成事業助成金	3,100	農地中間管理事業委託料	307
消防団員退職報償金	2,846	第三者加害事故補填金	295
光ケーブル移転補償費	2,468	生活保護費返還金	251
県市町村振興協会補助金	2,240	災害共済金	239
移住・定住・交流推進支援事業助成金	2,000	消防団員福祉共済掛金団員負担金	237
穀類乾燥調整施設利用料	1,867	子ども医療高額分戻入	223
福祉医療高額分戻入	1,599	施設使用料	198
市町村振興宝くじ交付金	1,479	農業者年金事務費委託金	195
国土交通省堤防施設操作委託金	1,440	過年度分川本町定住奨学金償還金	190
浄化槽維持管理負担金	1,313	広告料収入	130
各種チケット販売収入	1,191	国土交通省堤防除草作業委託金	111
協働のまちづくり事業助成金	1,152	その他	995
		合 計	107,675

14、町 債

町債決算額は、4億3,283万8千円で前年度比3億592万6千円減（△41.4%）となった。主な減額要因は、令和3年度に借入を行った新可燃ごみ共同処理施設整備事業3億1,270万円が皆減となったこと等があげられる。

第23表 町債の発行状況

(単位：千円、%)

起債区分	発行額	借入先	利率	充当した事業
過疎対策事業債	234,600	財政融資	0.6	町道中倉日向線改良事業 2,600 (R3 同意) 橋梁長寿命化事業 5,400 (R3 同意) 町道防災減災事業 25,700 (R3 同意) 悠邑ふるさと会館空調改修事業 38,700 町道中倉日向線改良事業 3,100 川本小学校校庭改修事業 23,400 定住促進住宅整備事業 45,100 町道防災・減災事業 17,800 公立邑智病院建設改良事業 6,600 合併処理浄化槽設置整備事業 400 ※1 特別事業(ソフト事業) 65,800
辺地対策事業債	40,300	財政融資	0.4	町道三原古市線整備事業 14,100 (R3 同意) 町道田原絵堂線改良事業 7,800 (R3 同意) 町道田原絵堂線改良事業 18,400
緊急防災・減災事業債	39,800	金融機関	0.773	避難所バリアフリー化改修事業 39,800
緊急自然災害防止対策事業債	9,000	金融機関	1.0 1.5	林地崩壊防止対策事業 6,300 (R3 同意) 県単ため池安全確保事業 2,700
臨時財政対策債	19,838	金融機関	0.85	臨時財政対策債 19,838
災害復旧事業債	89,300	財政融資	0.4 0.2	公共土木施設等災害復旧事業 (R3 同意) 20,700 単独災害復旧事業 57,400 (R3 同意) 公共土木施設災害復旧事業 1,400 公共土木施設単独災害復旧事業 9,800
計	432,838			

※1 過疎対策事業債特別事業（ソフト事業）の充当内訳 （単位：千円）

事業名	充当内訳			
	決算額	過疎債	他特財	一般財源
エゴマ産地育成事業	7,642	7,600		42
島根中央高校教育振興助成事業	22,271	13,700	8,571	
F T T H基盤活用事業	29,584	14,700	14,884	
かわもと音戯館活用事業	29,843	29,800		43
計	89,340	65,800	23,455	85

第四、歳 出

歳出総額は46億5,377万9千円で、前年度に比べて2億4,199万円減(△4.9%)となった。減額の主な要因は、令和3年度にピークを迎えた新可燃ごみ共同処理施設整備に係る邑智郡総合事務組合環境衛生課負担金3億1,824万4千円の皆減等があげられる。

また、主な増額要因は、因原地区に2棟整備を行った定住住宅整備事業費が対前年度比6,611万1千円の皆増となったこと等があげられる。

1、目的別歳出の状況

第24表 目的別歳出決算額比較表

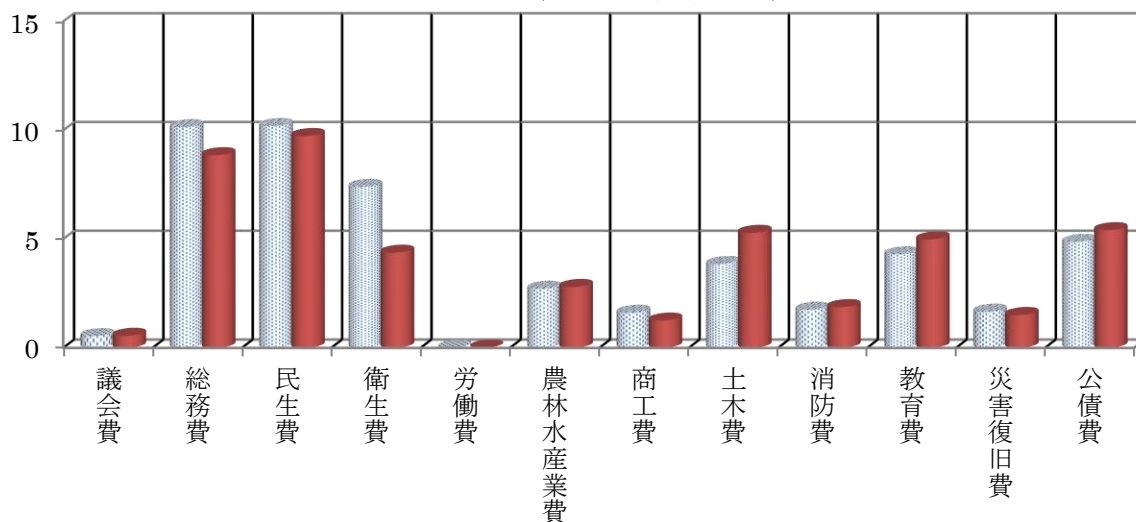
(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減率 (①-②) /②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	
議 会 費	54,437	1.2	53,128	1.1	2.5
総 務 費	884,581	19.0	1,013,677	20.7	△12.7
民 生 費	972,832	20.9	1,018,873	20.8	△4.5
衛 生 費	436,522	9.4	738,957	15.1	△40.9
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0.0
農林水産業費	278,980	6.0	271,076	5.5	2.9
商 工 費	124,499	2.7	160,596	3.3	△22.5
土 木 費	527,885	11.3	384,180	7.8	37.4
消 防 費	186,344	4.0	174,362	3.6	6.9
教 育 費	497,631	10.7	429,336	8.8	15.9
災 害 復 旧 費	150,119	3.2	165,453	3.4	△9.3
公 債 費	539,949	11.6	486,131	9.9	11.1
合 計	4,653,779	100.0	4,895,769	100.0	△4.9

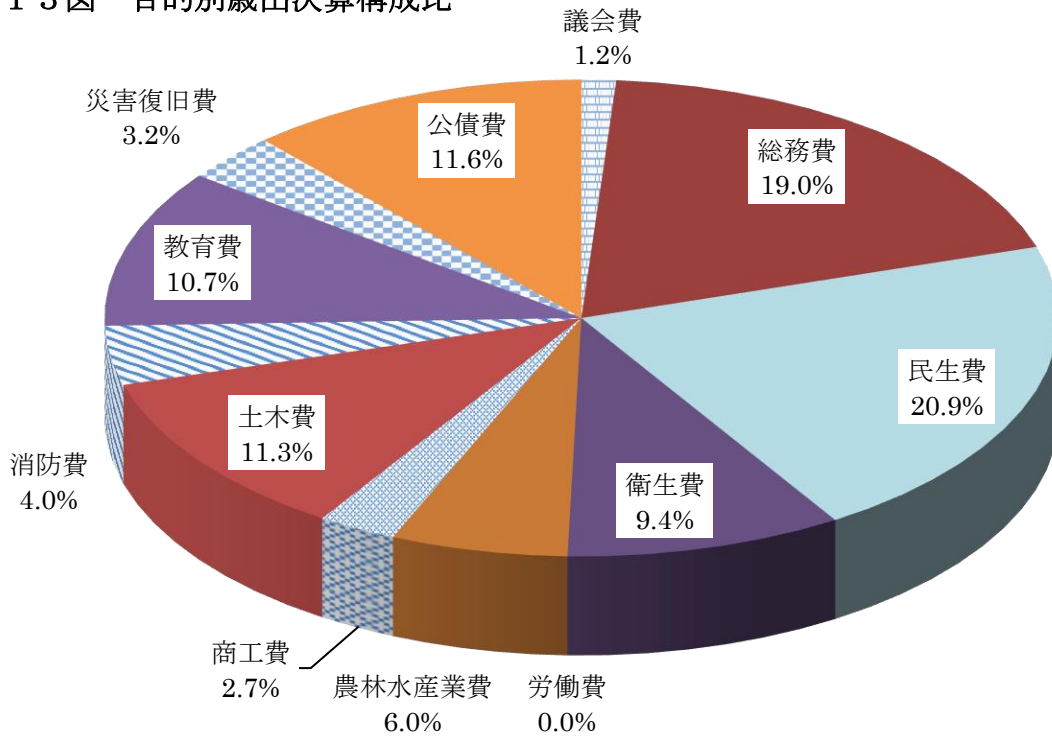
第12図 目的別歳出決算額の推移

(億円)

■ 令和3年度 ■ 令和4年度



第13図 目的別歳出決算構成比



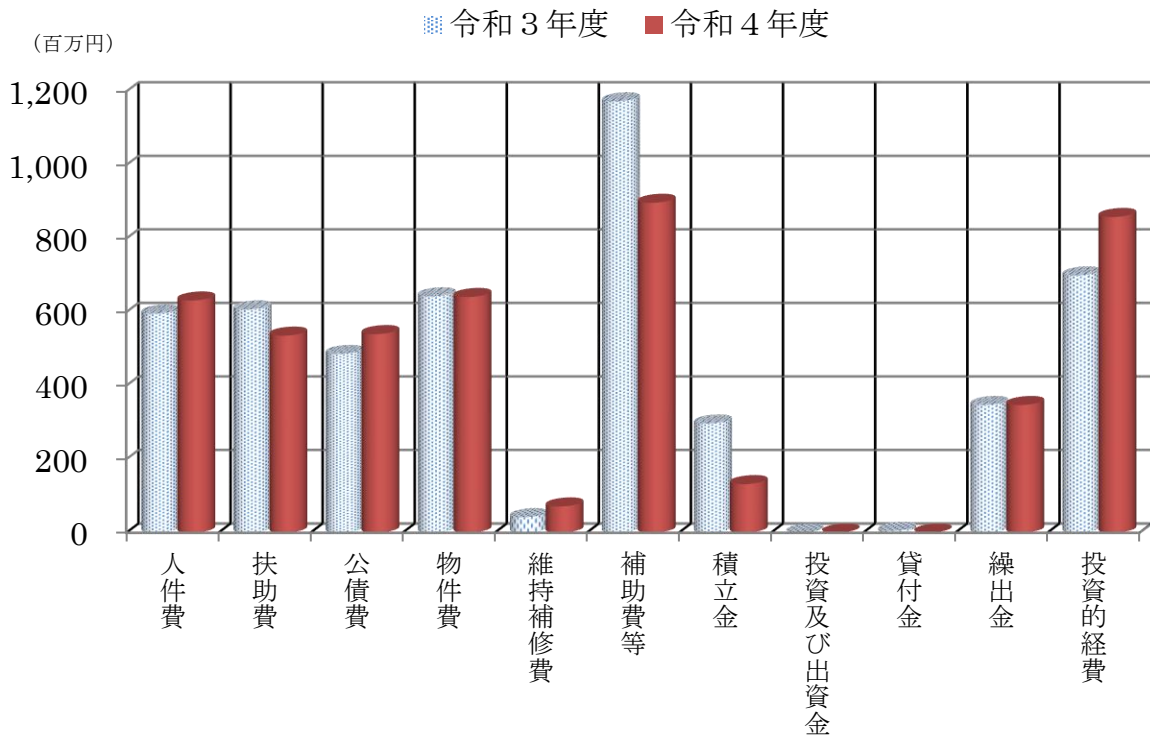
2、性質別歳出の状況

第25表 性質別歳出決算額比較表

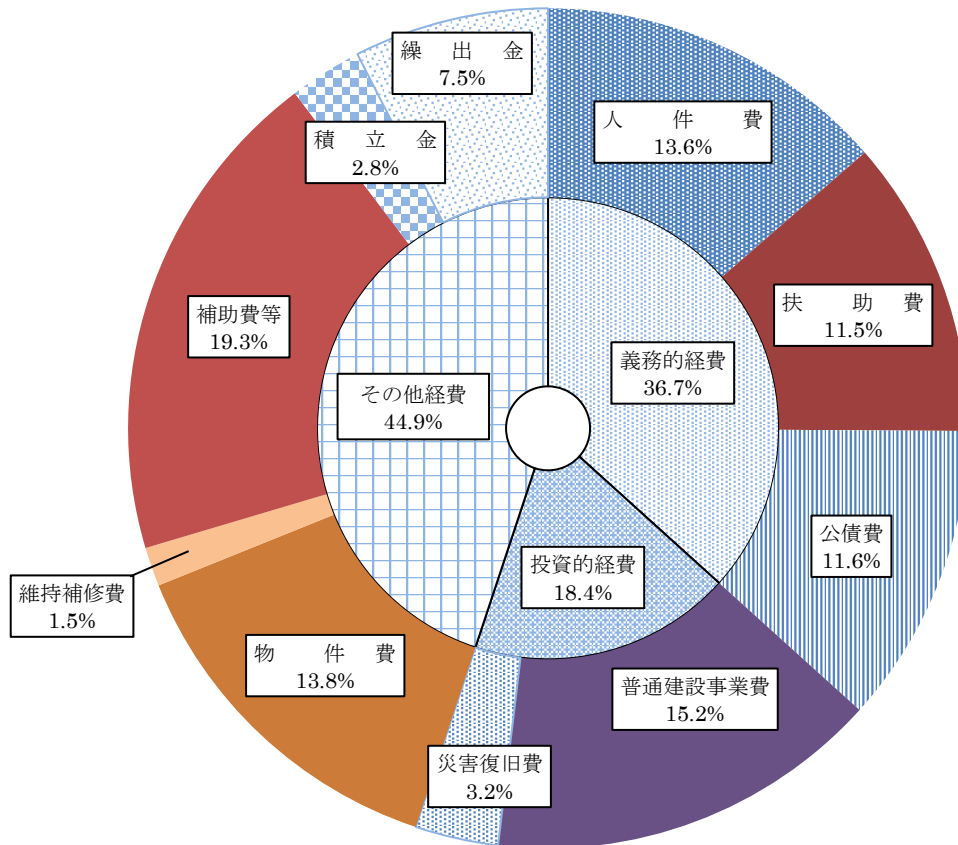
(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減率 (①-②)/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	
義務的経費	1,707,095	36.7	1,689,036	30.2	1.1
人件費	631,393	13.6	595,819	12.2	6.0
扶助費	535,753	11.5	607,086	12.4	△11.8
公債費	539,949	11.6	486,131	9.9	11.1
その他経費	2,088,205	44.9	2,507,144	49.7	△16.7
物件費	640,918	13.8	642,735	13.1	△0.3
維持補修費	71,154	1.5	42,124	0.8	68.9
補助費等	897,076	19.3	1,173,102	24.0	△23.5
積立金	131,925	2.8	296,956	6.1	△55.6
投資及び出資金	92	0.0	0	0.0	100.0
貸付金	0	0.0	5,000	0.1	△100.0
繰出金	347,040	7.5	347,227	7.1	△0.1
投資的経費	858,479	18.4	699,589	20.1	22.7
普通建設事業費	708,360	15.2	534,136	10.9	32.6
うち補助事業	459,931	9.9	326,780	6.7	40.7
うち単独事業	248,429	5.3	207,356	4.2	19.8
うち県営事業	0	0.0	0	0.0	0
災害復旧事業費	150,119	3.2	165,453	3.4	△9.3
合 計	4,653,779	100.0	4,895,769	100.0	△4.9

第14図 性質別歳出決算額の推移



第15図 性質別歳出決算構成比



第26表 目的別・性質別決算額のうち主なもの

(単位:千円)

議会費	補助費等	扶助費	積立金	人件費・投・出資金・貸付金	物件費・繰出金他
議員共済会事務費負担金	135			人件費 うち議員等 うち一般職	旅費 議長交際費 需用費等
県郡町村議会議長会費	1,482				
総務費	郡総合事務組合 “(情報対策) “(総務管理) 移住定住推進事業費補助金 空き家改修費補助金 生活バス路線確保対策補 ふるさと納税返礼品 邑南バス運営費負担 自治会運営交付金 町有財産保険料 町民税過誤納還付 邑智郡総合事務組合派遣費用負担金 2,646		公共施設維持管理基金 減債基金 ふるさと思いやり基金 定住促進基金 財政調整基金 川本町雇用創出基金積立金 ふるさと創生事業資金 江の川下流域活性化事業基金積立金 1 19 1	人件費 うち委員等 うち特別職 うち一般職	ふるさと会館運営費 地域情報化対策費 まちごと魅力化センター管理費 学習交流センター管理 財産管理費 情報対策費 庁舎管理費
民生費	空き家バンク活用促進事業補助金 2,139 社会福祉活動助成 21,636 子育て応援給付金 20,590 川本福祉会施設整備償還補助 5,064 保育士等処遇改善臨時特例交付金 2,732 後期高齢者医療広域連合負担金 2,521 町内消費税喚起支援補助金(非課税世帯分) 2,439 国県返還金 10,762	子どものための教育・保育給付費 139,449 介護給付費 121,834 養護老人ホーム措置費 87,082 電力・ガス食料品等価格高騰 緊急支援給付金 43,280 児童手当 34,560 生活保護費 32,635 福祉医療費助成 10,344 住民税非課税世帯等に対する臨時 特別給付金給付事業 9,400 障害児施設給付費 9,084	子ども子育て支援基金積立金 3	人件費 うち委員等 うち一般職	後期高齢者医療 介護保険事業負担金 国民健康保険会計 介護予防支援事業費 障害者地域活動支援センター 事業委託 包括的介護支援事業 生活困窮者自立支援事業委託 5,000
衛生費	公的病院等支援費補助金 130,000 郡総合事務組合(ゴミし尿他) 118,477 邑智病院運営費 45,204 火葬場運営費 8,727 国県返還金 15,827 出産子育て応援交付金 1,600	不妊治療費償還払 261 母子健康診断償還払 102 予防接種費償還払 150 成人健康診断償還払 7		人件費 うち委員等 うち一般職	簡易水道会計繰出 新型コロナウイルスワクチン接種事業 感染症予防事業 成人健康診断委託 在宅当番医師運営委員 飲料水供給施設設置奨励金 母子健康診断委託

(単位:千円)

農林水産業費	補助費等	扶助費	積立金	人件費・投・出資金・貸付金	物件費・繰出金他
中山間地域等直接支払事業交付金 22,854 多面的機能支払交付金 10,590 奨励作物拡大支援補助金 7,642 農業経営安定支援事業補助金 5,741 農業次世代人材投資資金 4,500 野猿等捕獲奨励補助金 4,400 森林作業道修繕等支援事業費補助金 4,000 農作物生産継続支援給付金 3,526	中山間地域等直接支払事業交付金 22,854 多面的機能支払交付金 10,590 奨励作物拡大支援補助金 7,642 農業経営安定支援事業補助金 5,741 農業次世代人材投資資金 4,500 野猿等捕獲奨励補助金 4,400 森林作業道修繕等支援事業費補助金 4,000 農作物生産継続支援給付金 3,526		森林環境整備基金 川本町ふるさと・水と土保全 対策基金	人件費 うち委員等 うち一般職	農業集落排水処理事業特別会 42,030 計繰出金 24,189 農地耕作条件改善事業 21,169 弥山荘施設管理 15,802 林地崩壊防止対策事業費 14,516 公社造林事業委託 9,048 原単ため池安全確保
工商費	町内消費喚起支援補助金 39,162 交流人口拡大推進事業補助金 15,050 新型コロナウイルス感染症対策支援補助金 9,829 地域おこし協力隊報償金 6,000 商工会補助 5,704			人件費 うち委員等 うち一般職	電子決済利用促進業務委託 14,036
土木費	県土木協会負担金 219 江の川下流治水期成同盟会 120 中国「道の駅」連絡会負担金 40 川本波多線改修促進期成同盟会負担金 40			人件費 うち委員等 うち一般職	道路災害対策事業 102,154 住宅管理費 99,423 町道田原線堂線改良事業費 72,179 定住促進住宅整備事業費 66,111 町道三原古市線整備事業費 40,557 橋梁長寿命化事業 26,458 除雪作業委託 23,328
消防費	江津邑智消防組合負担金 141,087 消防団員報償金 2,846			人件費 うち消防団員	水防費 20,184 防災行政無線維持費 5,055 消防施設維持費 1,559 消防団費 443
教育費	島根中央高等学校教育振興助成金 7,631 学校教育指導主事派遣負担金 1,987 社会教育主事派遣負担金 1,987 学校給食補助金 1,878 島根中央高等学校通学助成金 12,712	要保護児童等保護扶助 3,496 特別支援教育就学扶助 131 遠距離通学費扶助 624	32 学校施設整備基金	人件費 うち委員等 うち特別職 うち一般職	小学校費 79,254 中学校費 56,015 音楽振興施設管理費 35,865 学校給食費 31,603 スクールバス運行費 23,380 川本公園管理費 14,690 コロナ対策事業 13,577 文化振興費 10,771 子育てサポートセンター委託 9,405

普通建設事業内訳

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				備 考	
		国庫	県	地方債 分・負担金	その他 一般財源		
総 務 費	67,138			716	20,132		
避難所バリアフリー化事業	1,809			1,800	9	集会所(避難所指定)トイレ洋式化、スロープ設置等工事 (八幡、畑野、谷戸)	
避難所通信環境整備事業	1,364			1,364		避難所への光回線引き込み工事	
役場庁舎改修事業	1,710				1,710	事務フロア拡張工事	
FTTH関連工事	17,327			716	7,341	新規加入に伴う光ケーブル引き込みや機器設置工事 FTTH施設支障移転工事	
まげなわっとテレビ再送信機器更新事業	7,590				7,590	地上デジタル放送用地上デジタル放送機関連機器の更新	
学習交流センター自転車置き場整備事業	2,124				2,124	学習交流センターへの自転車置き場設置工事	
寄宿舍におけるリモート学習環境整備事業	1,358				1,358	学習交流センター、まちごと魅力化センターのWi-Fi環境整備 ※コロナ交付金充当	
悠息ふるさと会館空調改修事業	33,856			33,856		マルチホール空調設備改修工事 吸気式冷温水養生機予防保全工事	
民 生 費	1,370				1,370		
すこやかセンター空調機撤去運搬工事	649				649	すこやかセンター空調機撤去運搬工事	
地域活動支援センターひまわり空調機設置事業	721				721	地域活動支援センターひまわり空調機設置工事	
衛 生 費	4,160			400	3,496		
飲料水供給施設設置奨励金	3,000			400	3,000	水道管未普及地域解消のための井戸設置補助 3件	
合併処理浄化槽設置費補助金	1,160			400	496	5人槽2基、7人槽0基 ※過疎債充当	
農 林 水 産 業 費	84,149			37,364	14,668	16,489	
造林事業	15,772		563		14,668	町行分収、町有林、公社造林整備事業	
農地耕作条件改善事業	24,189		16,883		3,601	農地の基盤整備(三原地区)	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	8,564		6,851		257	防災重点ため池の整備(北佐木地区錦屋ため池)	
県営ため池安全確保事業	9,048		6,030		271	ため池安全確保改修工事(大久保ため池)	
林道川本布施線除草工事	898					898	
農道除草工事	3,663					3,663	大邑3工区
森林浴公園展望施設改修事業	6,106					6,106	森林浴公園展望施設改修工事
林地崩壊防止対策事業費	15,909		7,037	6,300	2,499	73	林地崩壊防止対策工事(因原、三俣、谷戸、笹畑)
土 木 費	409,965	182,771	7,930	140,000	13,490	65,774	
定住促進住宅整備事業	66,111		7,000	45,100		14,011	因原地区へ2棟整備 ※過疎債充当
八幡平団地別戸改善事業	39,850	18,768			3,149	17,933	八幡平住宅3号棟オール電化工事 ※社会資本整備総合交付金充当
町営住宅除却事業	28,785	14,388				14,397	井ノ迫団地(木路原)10戸、神田団地(因原)8戸、古布毛団地(因原)6戸の解体工事 ※社会資本整備総合交付金充当
町道田原絵堂線改良事業	72,179	41,750		26,200		4,229	道路拡幅工事 ※社会資本整備総合交付金、辺地対策事業債
道路災害対策事業	102,154	58,308		43,500	10	336	町道下因原線、落石対策工事 町道三島三谷線、落石対策調査測量設計 ※社会資本整備総合交付金、過疎債充当

普通建設事業内訳

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳				備考
		国庫	県	地方債	分・負担金	
橋梁長寿命化事業	26,458	10,642		5,400		橋梁補修工事(田水橋 ほか) ※社会资本整備総合交付金、過疎債充当
町道維持工事	7,320				10,331	除草工事(5路線)、交通安全関連工事等
公園管理事業	1,705					除草工事(金比羅山児童公園、因原児童公園)
河川浄化対策事業	2,559		930			一級河川濁川除草工事 天王寺川管理道路整備工事
町道三原古市線整備事業	40,557	26,457		14,100		企業誘致事業に伴う町道の新設 ※社会资本整備総合交付金、辺地債充当
谷地区治水対策事業	2,075					2,075
中倉日向線改良事業	16,141	10,305		5,700		136 ※社会资本整備総合交付金、過疎債充当
道路ストック調査事業	4,071	2,153				1,918
消防費	14,999	4,999				10,000
緊急排水ポンプ整備事業	14,999	4,999				10,000 緊急排水ポンプ購入(3台)
教育費	126,579			60,036		27,215
小学校校庭機能改善事業	23,613			23,400		213 施設箇所の復旧工事
小中学校長寿命化事業	42,028				39,328	令和3年度基礎調査に基づく施設長寿命化工事
小中学校避難整備事業	37,843			36,636		1,207 多目的トイレ整備(小学校1カ所、中学校2カ所)、小学校集会室改修工事
運動公園(三島)管理種感染症対策事業	2,977					2,977 川本公園管理棟トイレ洋式化工事
運動公園(三島)管理棟屋根予防保全事業	1,584					1,584 公演管理棟雨漏り対策工事
運動公園設備改修事業(町民プール及び町民球場)	4,736					4,736 プールサイドのシェルター改修工事、球場の照明を常用電力へ切り替えるためのケーブル新設工事
運動公園感染症予防対策事業	7,987					7,987 川本公園野球場トイレ洋式化工事
おとぎ館温水プール大規模改修工事設計事業	5,775					5,775 おとぎ館温水プール大規模改修工事設計業務
ALT住居まげなネット新規開通工事事業	36					36 ALT住居まげなネット新規開通工事事業
合計	708,360	188,034	45,294	246,456	7,344	144,476

災害復旧事業内訳

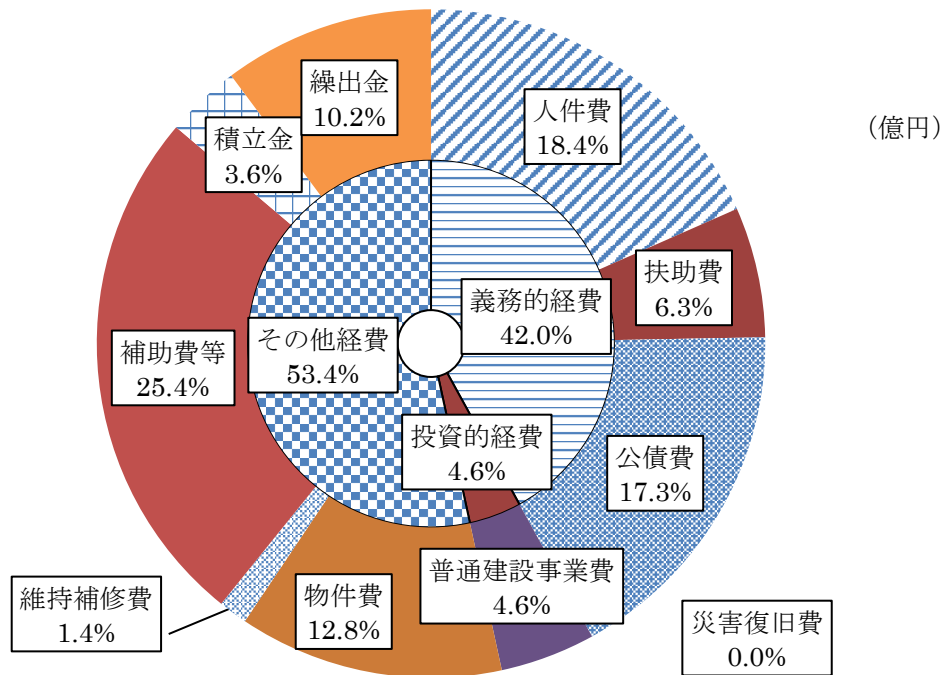
区分	事業費	財源内訳				備考
		国庫	県	地方債	分・負担金	
災害復旧費	150,119	40,091	19,187	89,229	934	678
現年発生公共土木施設災害復旧費	75,552	40,091		34,851		610 8ヶ所
現年発生公共土木施設単独災害復旧費	54,446			54,378		68 9ヶ所
現年発生農地災害復旧費	13,450		12,785		665	8ヶ所
現年発生農業用施設災害復旧費	6,671		6,402		269	5ヶ所
合計	150,119	40,091	19,187	89,229	934	678

3、一般財源充当状況
第27表 一般財源充当状況

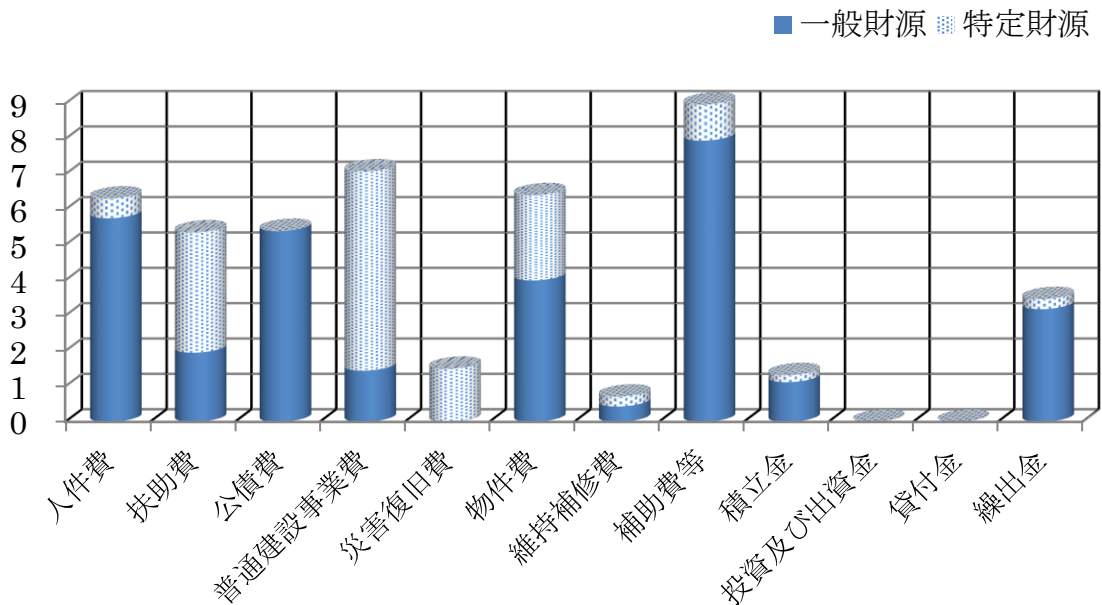
(単位:千円、%)

	令和4年度				令和3年度					
	決算額	一般財源	構成比	伸率	充当率	決算額	一般財源	構成比	伸率	充当率
義務的経費	1,707,095	1,310,789	42.0	7.0	76.8	1,689,036	1,225,228	45.6	0.4	77.4
人件費	631,393	575,888	18.4	3.6	91.2	595,819	555,982	20.6	1.5	93.4
扶助費	535,753	195,479	6.3	6.6	36.5	607,086	183,375	6.6	△ 7.0	35.9
公債費	539,949	539,422	17.3	11.0	99.9	486,131	485,871	18.4	2.1	100.0
投資的経費	858,479	145,154	4.6	72.7	16.9	699,589	84,031	2.2	21.9	5.7
普通建設事業費	708,360	144,476	4.6	112.0	20.4	534,136	68,133	2.2	22.0	5.9
災害復旧費	150,119	678	0.0	△ 95.7	0.5	165,453	15,898	0.0	△ 2.8	1.2
その他経費	2,088,205	1,669,397	53.4	△ 6.6	79.9	2,507,144	1,787,705	52.2	1.2	53.9
物件費	640,918	399,872	12.8	△ 1.9	62.4	642,735	407,660	14.5	8.5	55.3
維持補修費	71,154	43,251	1.4	40.8	60.8	42,124	30,717	1.6	24.6	66.5
補助費等	897,076	794,022	25.4	4.9	88.5	1,173,102	757,083	22.8	△ 4.0	44.1
積立金	131,925	113,500	3.6	△ 58.5	86	296,956	273,379	1.7	18.1	52.5
投資及び出資金	92	92	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
貸付金	0	0	0.0	0.0	0.0	5,000	0	0.0	0.0	0.0
繰出金	347,040	318,660	10.2	△ 0.1	91.8	347,227	318,866	11.6	△ 1.0	88.8
計	4,653,779	3,125,340	100.0	0.9	67.2	4,895,769	3,096,964	100.0	1.2	51.4

第16図 一般財源充当構成図



歳出性質別財源構成



4、経常経費の状況

経常収支比率は84.8%で前年比0.5ポイントプラスとなった。この要因は、分母となる経常一般財源収入が632万円の減となったことが挙げられ、その主な要因は、地方税等が増額となったものの、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税が2,292万7千円の減となったこと等である。

また、分子となる経常一般財源支出は536万6千円増額となっており、補助費等、扶助費が減となった、一方で公債費の5,355万1千円の増や、物件費の861万1千円の増等が経常収支比率のプラスの要因となっている。

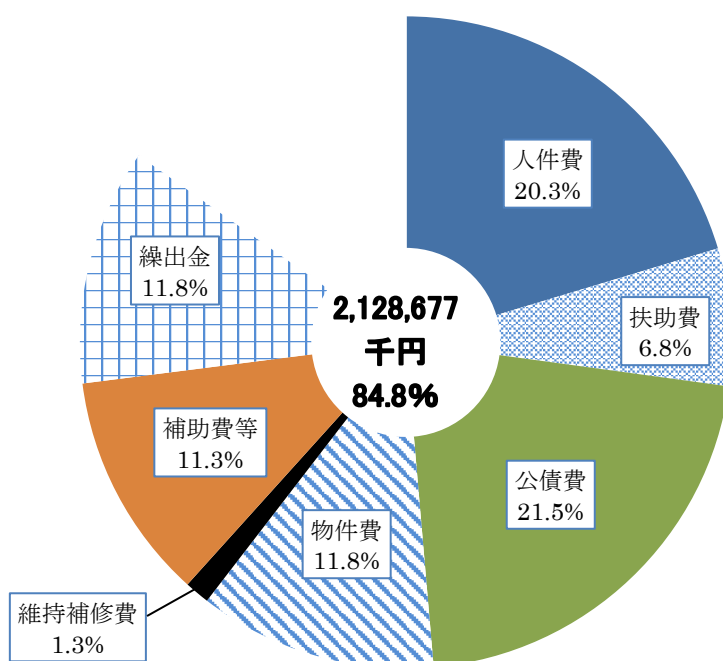
第28表 経常経費に充当した一般財源及び経常収支比率の状況 (単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	経常経費充当一般財源	比率	経常経費充当一般財源	比率
人 件 費	510,853	20.3	507,132	20.1
扶 助 費	171,082	6.8	177,747	7.1
公 債 費	539,422	21.5	485,871	19.3
物 件 費	296,566	11.8	287,955	11.4
維 持 補 修 費	31,068	1.3	26,554	1.1
補 助 費 等	283,858	11.3	338,961	13.4
繰 出 金	295,828	11.8	299,650	11.9
計	A 2,128,677	C	A 2,123,311	C
経常的な歳入一般財源	B 2,511,249	84.8	B 2,517,569	84.3

※ 注：臨時財政対策債を含む

$$\text{経常収支比率(C)} = \frac{\text{A}}{\text{B}} \times 100$$

第17図 経常経費に充当した一般財源の構成図



5、公 債 費

町債償還元金は、5億3,021万3千円、支払利子は973万円、合計5億3,994万3千円となった。前年度と比較し償還元金が5,393万3千円増(11.3%)、利子は6万5千円減(△0.7%)となった。

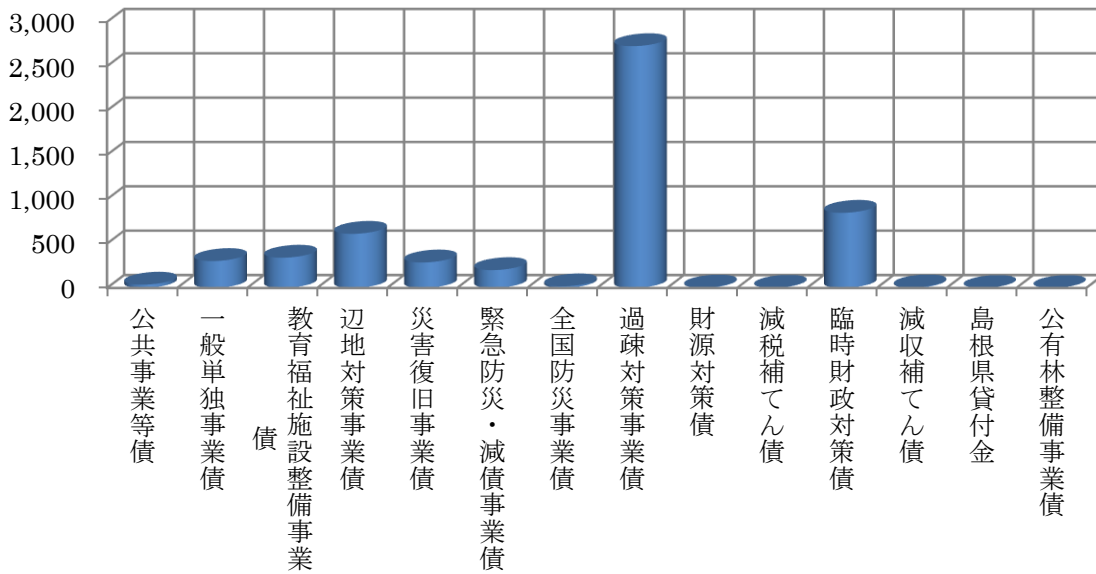
第29表 町債の目的別元金現在高

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度		
		発 行 額	償還元金	年度末現在高
公 共 事 業 等 債	42,574		5,579	36,995
一 般 単 独 事 業 債	316,724	9,000	22,412	303,312
教育・福祉施設等整備事業債	343,413		2,624	340,789
辺地対策事業債	638,764	40,300	69,192	609,872
災害復旧事業債	211,918	89,300	13,689	287,529
緊急防災・減債事業債	201,369	39,800	40,450	200,719
全国防災事業債	19,550		932	18,618
過疎対策事業債	2,759,474	234,600	268,276	2,725,798
財源対策債	5,708		965	4,743
減税補てん債	4,143		1,506	2,637
減収補てん債	7,177			7,177
臨時財政対策債	922,173	19,838	94,740	847,271
島根県貸付金	0			0
国の予算貸付債 (公有林整備事業債)	9,848		9,848	0
合 計	5,482,835	432,838	530,213	5,385,460

第18図 目的別町債現在高

(百万円)



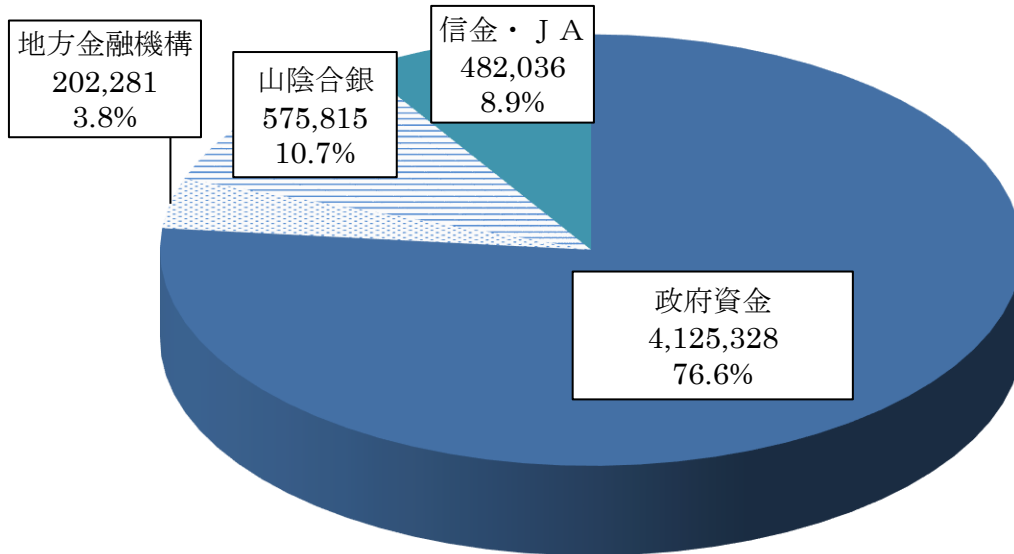
第30表 町債借入先別・利率別元金現在高

(単位：千円)

借入先	令和4年度 末現在高	利率					
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
政府資金	4,125,328	4,043,842	65,921	15,565			
財政融資	4,084,767	4,003,281	65,921	15,565			
郵便貯金	33,932	33,932					
簡易保険	6,629	6,629					
地方金融機構	202,281	202,281					
国の予算貸付	0						
山陰合銀	575,815	571,490	1,625	2,700			
信金JA	482,036	390,938	68,038	23,060			
島根県	0						
計	5,385,460	5,208,551	135,584	41,325			

借入先	利率						
	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下
政府資金							
財政融資							
郵便貯金							
簡易保険							
地方金融機構							
国の予算貸付							
山陰合銀							
信金JA							
島根県							
計							

第19図 借入先別町債現在高



6、積立金

積立金決算額は、1億3,192万5千円で前年度比1億6,503万1千円の減（△55.6%）となった。令和3年度と比較すると大幅に減額となったが、令和4年度も今後増加する見込みである公債費の財源として減債基金へ5,475万1千円を積み立てた。またその他の主な積立として、公共施設の更新や改修に備えて公共施設等総合管理基金へ6,107万9千円、ふるさと納税による寄附金をふるさと思いやり基金へ1,038万5千円積み立てた。

第31表 基金現在高等の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度		
		積立額	取崩額	年度末現在高
財政調整基金	616,835	2,244		619,079
減債基金	1,055,471	54,751		1,110,222
学校教育施設整備基金	42,435	32	39,690	2,777
公共施設等総合管理基金	565,451	61,079		626,530
ふるさと創生積立金	45,557	19		45,576
ふるさと思いやり基金	39,302	10,385	15,621	34,066
雇用創出基金	8,704	1,004		9,708
過疎地域自立促進基金	1,415		1,415	0
江の川下流域活性化事業基金	10,586	1		10,587
子ども・子育て支援基金	8,567	3	500	8,070
定住促進基金	12,279	2,401		14,680
森林環境整備基金	16,100	5	3,965	12,140
水と土保全対策基金	1,839	1		1,840
計	2,424,541	131,925	61,191	2,495,275

7、貸付金

令和4年度末の貸付金残高は1,172万円で、その内訳は、北地区農地開発関連貸付金336万7千円、住宅新築資金貸付金247万9千円、定住奨学金87万4千円、企業立地支援緊急対策事業貸付金500万円となっている。

第32表 貸付金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	3年度末 現在高	令和4年度			年度末 現在高
		貸付額	回収額	調整※	
北地区農地開発負担金償還資金	3,567			△200	3,367
住宅新築等資金	2,539		60		2,479
定住奨学金	1,064		190		874
小規模企業育成資金預託貸付	0				0
企業立地支援緊急対策事業貸付金	6,000		1,000		5,000
計	13,170	0	1,250	△200	11,720

※北地区農地開発負担金償還資金の不納欠損額200千円

8、出 資 金

第33表 出資金の状況

(単位：千円)

区 分	3年度末 現在高	令和4年度		
		増 額	減 額	年度末現在高
島根県信用保証協会	3,835			3,835
〃 (小規模企業育成資金)	4,000			4,000
島根県西部勤労者共済会	1,173			1,173
邑智郡森林組合	18,592	92		18,684
島根県農業信用基金協会	2,660			2,660
島根県林業公社	4,650			4,650
島根県みどりの担い手育成基金	1,342			1,342
山陰放送	100			100
山陰中央新報社	100			100
島根県育英会	181			181
国際交流センター	1,809			1,809
砂防フロントィア整備推進機構	30			30
暴力追放県民センター	1,065			1,065
島根県消防協会	2,489			2,489
邑智郡広域振興財団	105,000			105,000
しまねまごころバンク	286			286
地方公共団体金融機構	400			400
小 計	147,712	92		147,804
公立邑智病院 (注)	23,587			23,587
合 計	171,299	92		171,391

※ (注) : 公立邑智病院 (公営企業会計) に対する負担金 (H5建設費) は、決算統計の分類上、公営企業に対するものとして出資金に分類。

9、その他の経費

①債務負担行為

第34表 目的別債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	件数	限 度 額	令和4年度		備 考
			支 出 額	年度末残高	
社会福祉関係	1	233,501	5,065	0	養護老人ホーム
そ の 他	11	399,788	63,628	128,480	スクールバス運行業務委託、指定管理者委託(高齢者生産活動センター、悠湯プラザ、川本公園管理棟、弥山荘、道の駅、笹遊里、すこやかセンター、サウンド・アミュージアム)、島根県農業者信用基金協会損失補償、法制執務支援システム運用業務委託
計	12	633,289	68,692	128,480	

第35表 令和4年度中に完了又は設定した債務負担行為

(単位：千円)

区分	事 項	期 間	限度額
完了	特別養護老人ホーム建設償還補助	H15～R4	233,501
完了	スクールバス運行業務委託	H30～R4	71,395
完了	高齢者生産活動センター	H30～R4	2,500

②その他

第36表 人件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	伸 率
議員報酬手当	31,159	0.0
委員等報酬 (内会計年度任用職員)	131,126 (107,902)	15.9
特別職給与等	27,356	0.0
任期の定めのない常勤職員	293,707	1.5
給 料	191,285	1.5
扶 養 手 当	6,686	△5.0
住 居 手 当	3,588	13.3
通 勤 手 当	2,575	5.4
単身赴任手当	876	0.0
特殊勤務手当	296	75.1
時間外手当	8,731	△11.2

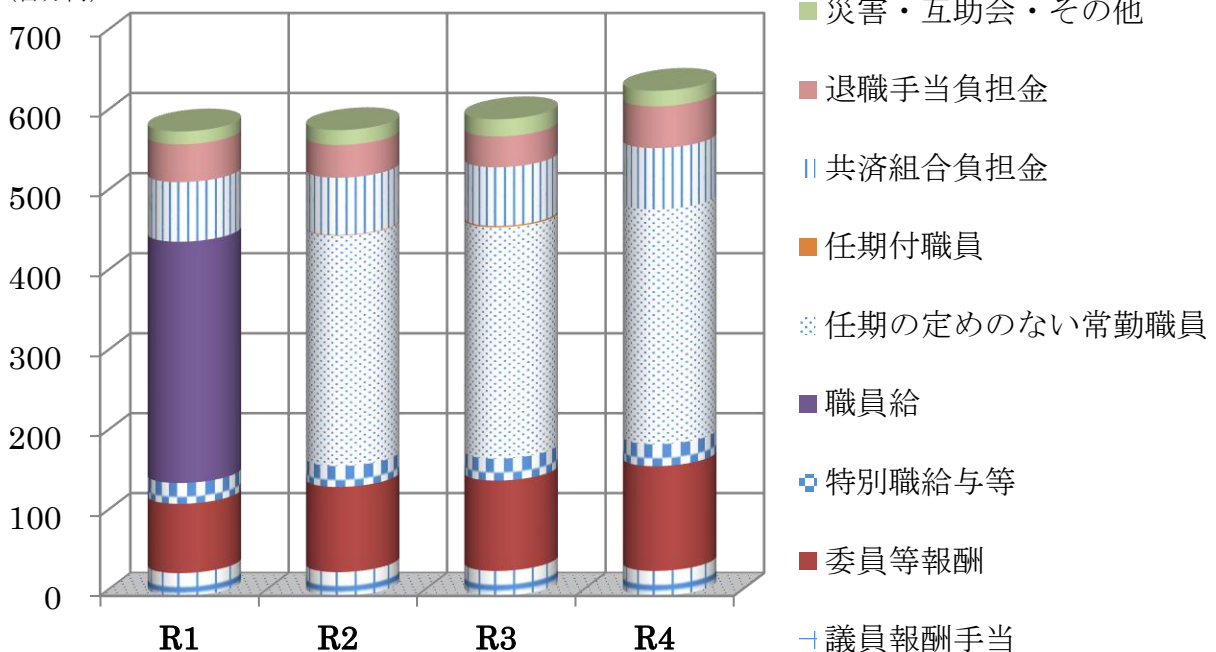
区 分	決 算 額	伸 率
日直手当	774	4.7
管理職特別 勤務手当	87	△59.5
管理職手当	4,585	0.0
期 末 手 当	41,502	1.2
勤 勉 手 当	32,722	6.1
任期付職員給与	0	△100.0
共済組合負担金	76,490	4.5
退職手当負担金	52,116	35.2
災 害 補 償 費	380	△21.2
互助会補助金	0	0.0
そ の 他 ※	19,059	△9.1
計	631,393	6.0

※ その他の内訳

会計年度任用職員社会保険料・雇用保険料・労災保険料（19,040千円）、
恩給及び退職年金（19千円）

第20図 人件費の推移

(百万円)



第37表 物件費の内訳

(単位：千円、%)

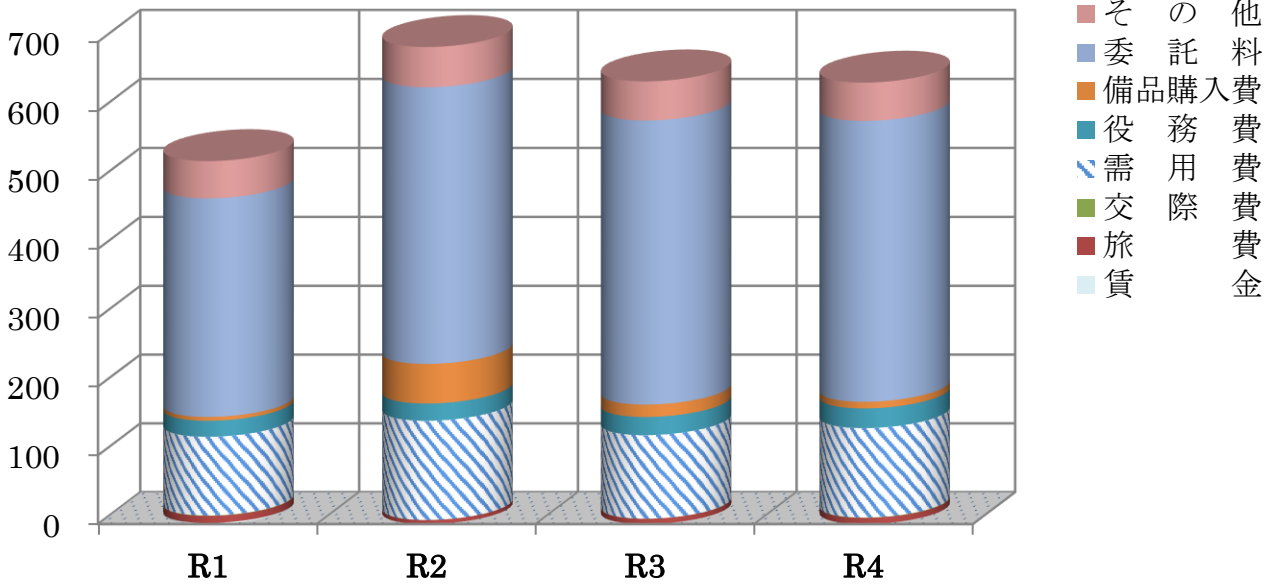
区分	決算額	伸率
旅費	8,848	18.2
交際費	446	178.8
需用費	130,135	7.1
役務費	28,633	8.7

区分	決算額	伸率
備品購入費	9,590	△47.1
委託料	407,818	△1.1
その他	55,448	△2.2
計	640,918	△0.3

前年度と比べて181万7千円減(△0.3%)

第21図 物件費の推移

(百万円)



第38表 委託料の主なもの

区分	支出額	区分	支出額
かわもとおとぎ館管理委託	29,843	警備委託	5,016
まちごと魅力化センター管理運営業務委託	29,200	生活困窮者自立支援事業委託	5,000
学校給食センター運営業務委託	21,976	川本町インフォメーションセンター及び因原農村公園	4,920
FTTH施設管理委託	21,869	住生活基本計画策定業務委託	4,840
学習交流センター管理運営業務委託	21,274	川本町農林漁業体験実習館及び笹畑農村公園	4,839
弥山荘管理委託	18,138	生活交通対策事業委託料	4,816
バス運行業務委託	16,871	高校生とのつながり創出モデル事業委託	3,970
予防接種事業委託	16,282	情報機器整備業務委託	3,735
悠邑ふるさと会館管理委託	14,179	電算システム管理委託	3,282
電子決済利用促進業務委託	14,036	在宅当番医制運営委託	3,099
草刈委託	11,181	予防接種事業委託	3,095
子育てサポートセンター管理委託	9,405	予防給付事業委託	3,076
予防接種事業委託	7,368	鑑定評価委託	3,029
文化芸術公演委託	7,325	システム導入業務委託	2,805
障害者地域活動支援センター事業委託	6,000	財務書類作成支援業務委託	2,530
システム導入業務委託	5,918	ふるさと納税事務業務委託	2,519
介護予防普及啓発事業委託	5,861	障がい児等保育事業委託	2,479
ふるさと人づくり推進事業委託	5,341	ポスター掲示場設置委託	2,310
三原まちづくりセンター管理委託	5,152	その他	70,190
健康診断委託	5,049	合計	407,818

第39表 補助費等の内訳

前年度と比べて2億7,602万円6千円減額(△23.5%)している。主な減額の要因は、令和3年度にピークを迎えた新可燃ごみ共同処理施設整備に係る邑智郡総合事務組合環境衛生課負担金3億1,824万4千円の減等が挙げられる。
(単位：千円、%)

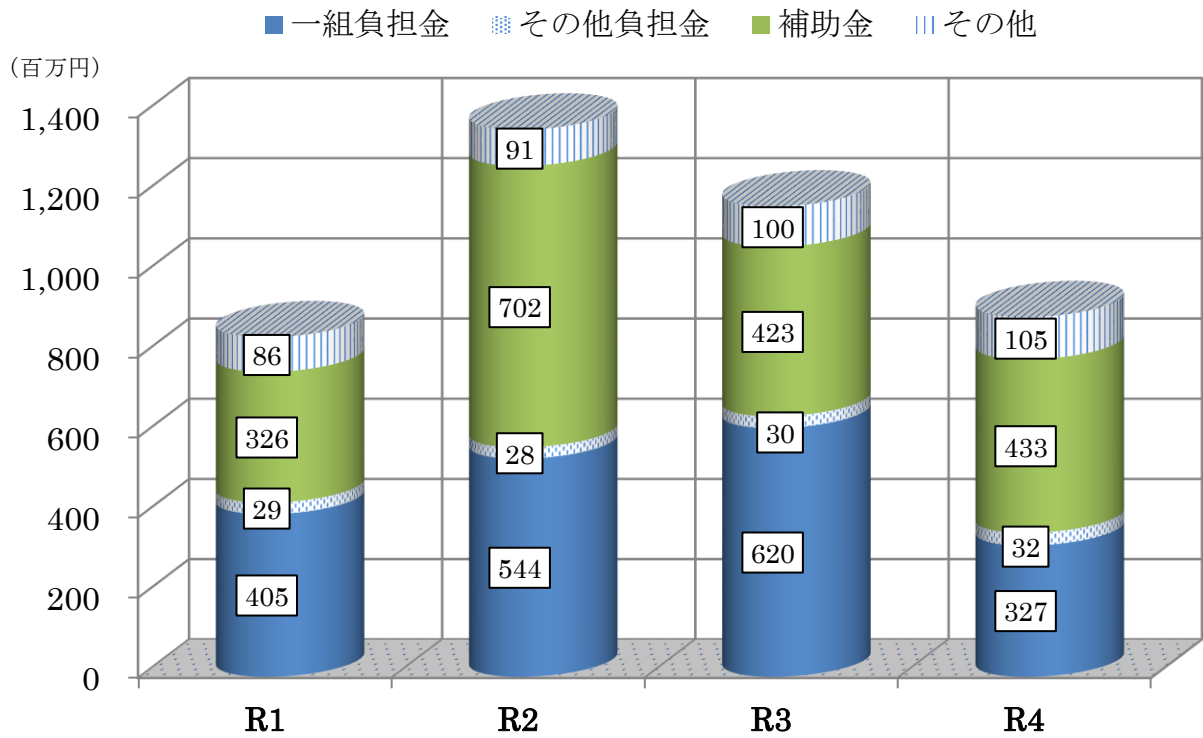
区 分	決 算 額	伸 率	区 分	決 算 額	伸 率
負担金	359,181	△44.7	教育関係	27,313	35.7
国・県負担金	6,677	△31.5	補助事業補助金	82,967	37.4
一部事務組合	327,234	△47.2	その他	105,078	4.8
その他	25,270	26.4	火災等保険料	7,568	△14.7
補助金	432,817	2.3	自動車重量税	490	△15.5
町単独補助金	349,850	△3.5	消防退職報償金	2,846	63.0
総務関係	40,061	△13.9	各種講師謝金等	19,605	△23.9
民生関係	32,377	3.3	邑智病院負担金	45,204	0.4
衛生関係	130,491	△0.4	国・県返還金	26,589	60.8
農林関係	34,808	17.1	過誤納還付金	2,776	98.0
商工関係	84,800	△18.4	その他	0	△100
土木関係	0	0.0	計	897,076	△23.5

第40表 一部事務組合負担金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	負 担 額	伸 率	区 分	負 担 額	伸 率
県総合事務組合	254	3.7	し尿・ごみ処理施設(整備費分)	0	△100.0
郡総合事務組合	183,372	△61.8	し尿・ごみ処理施設(運営費分)	118,477	12.0
情報システム	45,820	34.5	江津邑智消防組合	141,087	2.9
総務管理	19,075	△13.6	島根県後期高齢者医療広域連合	2,521	1.8
			計	327,234	△47.2

第22図 補助費等の推移



第41表 維持補修費の内訳

(単位：千円、%)

区分	決算額	伸率	区分	決算額	伸率
農道・林道	0	0.0	小・中学校	53	△48.0
道路・河川	43,911	61.1	公園	11	皆増
住宅	26,903	150.0	その他	276	△93.1
			計	71,154	68.9

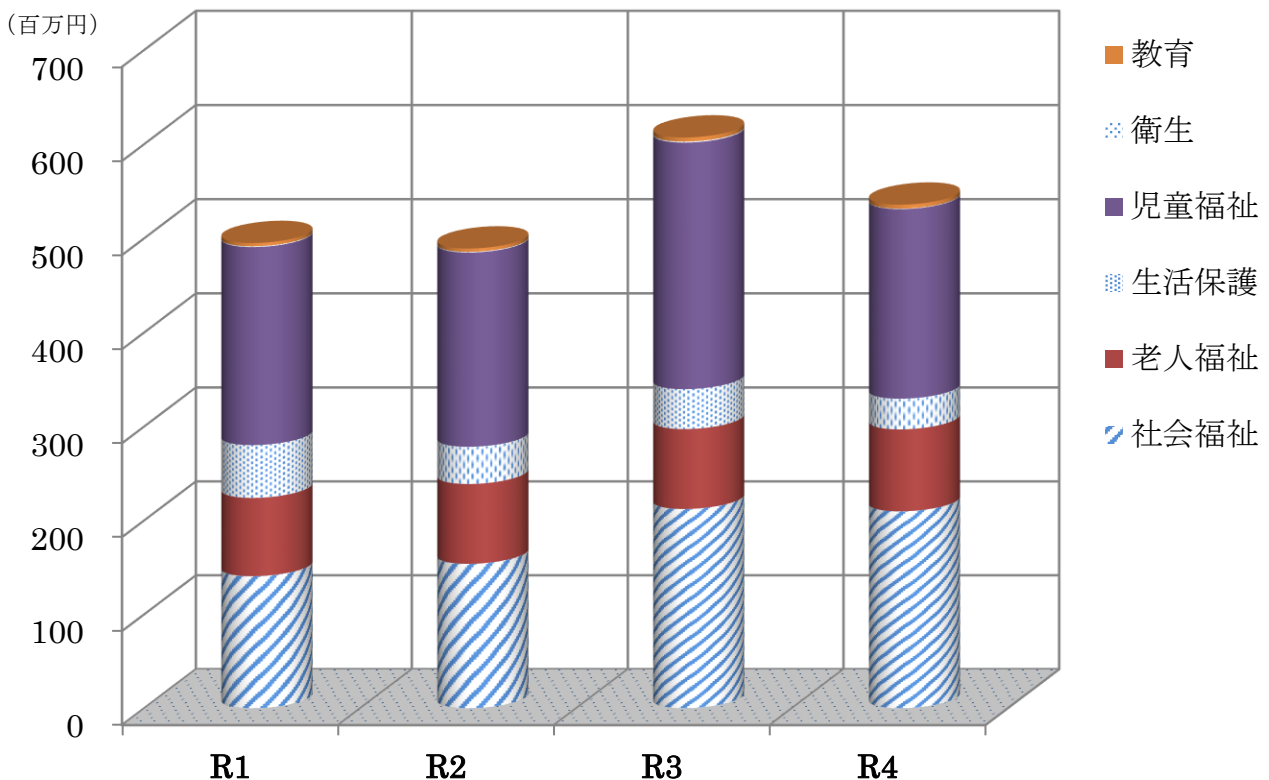
第42表 扶助費の内訳

区 分		決算額	伸率
社会福祉	福祉医療	10,344	△7.2
	障害者福祉サービス費等	144,901	△2.1
	補装具給付	1,728	207.5
	臨時給付金	52,680	0.3
	行路病者扶助	0	0.0
	小 計	209,653	△1.2
	老人福祉	養護老人ホーム	87,182
介護保険給付		76	7.0
日常生活用具給付		0	△100.0
短期入所		27	△81.9
小 計		87,285	2.6
生活保護	生活扶助費	32,635	△8.0
	施設事務費	0	△100.0
	小 計	32,635	△23.2

区 分		決算額	伸率
児童福祉	保育所	139,449	△10.5
	児童手当	34,560	△6.3
	乳幼児医療	2,839	△29.5
	子ども医療	5,546	37.6
	児童扶養手当	9,069	7.5
	未熟児医療	0	0.0
	母子支援関係	9,946	△81.2
	小 計	201,409	△23.1
衛生	母子健康診査	363	△58.6
	予防接種	157	△19.9
	小 計	520	△51.5
教育	要保護準要保護	3,496	△0.5
	遠距離通学	624	△18.6
	特別支援教育就学	131	95.5
	小 計	4,251	△2.2
合 計		535,753	△11.8

(単位：千円、%)

23図 扶助費の推移



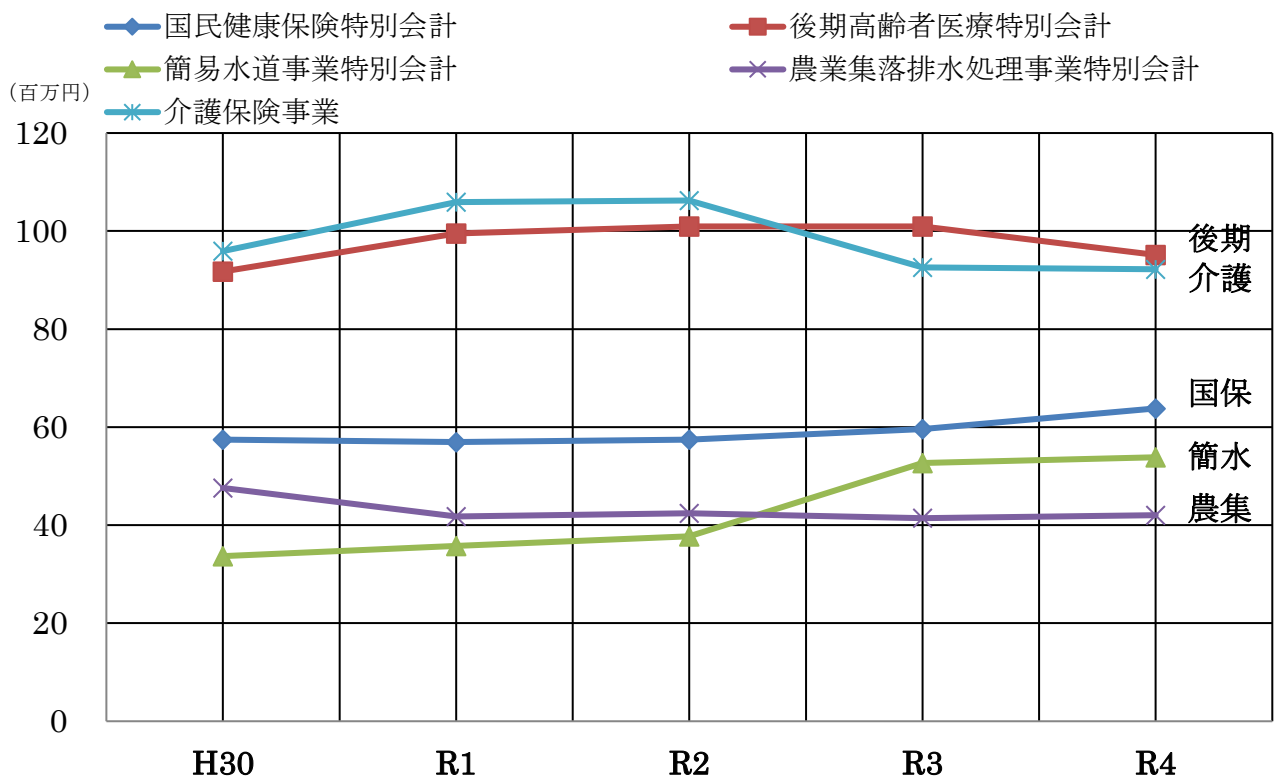
第43表 繰出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	R4 決算額	R3 決算額	伸 率
国民健康保険特別会計	63,817	59,607	7.1
後期高齢者医療特別会計	95,125	100,943	△5.8
簡易水道事業特別会計	53,856	52,676	2.2
農業集落排水処理事業特別会計	42,030	41,427	1.5
介護保険事業	92,212	92,574	△0.4
計	347,040	347,227	△0.1

- 国民健康保険特別会計は421万円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金は581万8千円の減、簡易水道事業特別会計繰出金は118万円の増、農業集落排水処理事業特別会計繰出金は60万3千円の増、介護保険事業は36万2千円の減となっている。

第24図 繰出金の推移



第25図 町債の発行額と実質公債費比率の推移

町債の発行額と実質公債費比率の推移

